

# 兵庫県の経済・雇用情勢

1 . 概 況	1
GDP	3
2 . 景気指標	4
(1) 景況等	
景気総合指数	4
企業業況判断DI	5
物 価	6
(2) 需 要	
商業販売	7
乗用車販売	8
住宅着工	9
輸 出 入	10
設備投資	11
公共工事	12
(3) 企業活動	
鉱工業指数	13
取扱貨物量	14
企業収益	15
(4) 雇 用	
有効求人倍率	16
新規求人	18
常用労働者数	21
雇用者所得	22
(5) 金 融	
預貸金残高	23
倒 産	24
3 . 県内の主要業種の概況	25
4 . その他の指標等	33

兵庫県産業労働部地域経済課

令和6年8月14日

# 1.概況

## 本県の経済・雇用情勢（全体の状況）

本県の経済・雇用情勢は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。  
 景況等...企業の業況判断は、コロナ禍以降のピーク圏内で推移している。先行きは慎重な見方となっている。  
 需要...個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。  
 輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、増加計画にある。  
 生産...生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内で推移している。  
 雇用...雇用・所得環境は、全体として緩やかに改善している。  
 金融...倒産件数は、前年を上回った。

### 主要指標の推移

#### 景況

現状（良い - 悪い）構成比（%ポイント）

区分	R5.9	R5.12	R6.3	R6.6	R6.9(予測)
全産業	10	18	14	15	10
大企業	21	24	19	16	17
中堅企業	15	18	10	17	9
中小企業	2	15	14	14	7
うち製造業	6	13	9	9	8
うち非製造業	15	23	21	23	12

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

#### 需要

項目	R4年度	R5年度	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6
商業販売額：億円	18,529	19,168	1,453	1,641	1,536	1,589	1,628
（前年度比増減率%）	(+ 2.8)	(+ 3.4)	(+ 5.7)	(+ 3.0)	(+ 1.3)	(+ 1.4)	(+ 5.5)
乗用車販売台数：台	144,966	156,197	12,803	16,234	10,503	10,871	13,013
（前年度比増減率%）	(+ 2.4)	(+ 7.7)	( 11.4)	( 14.7)	( 11.5)	( 5.1)	( 4.2)
新設住宅着工戸数：戸	31,911	28,622	2,267	2,215	2,422	1,906	2,438
（前年度比増減率%）	(+ 6.9)	( 10.2)	(+ 8.9)	( 15.9)	( 9.8)	( 19.8)	(+ 11.8)
神戸港輸出額：億円	73,695	75,219	5,877	7,000	5,911	5,804	6,436
（前年度比増減率%）	(+ 19.8)	(+ 2.1)	1.7	0.5	7.3	(+5.8)	0.8

出所：商業動態統計（経済産業省）、新車登録速報（日本自動車販売協会連合会兵庫県支部）、軽自動車新車届出状況（兵庫県軽自動車協会）、住宅着工統計（国土交通省）、神戸港貿易概況（神戸税関）（商業動態統計調査の前年度比増減率は全店ベース）

項目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込)	R6年度(計画)
設備投資額(前年度比増減率%)	1.2	4.5	9.3	2.6	14.6
(R2年度比：R2=100)	(100.0)	(95.5)	(104.4)	(107.1)	(122.7)

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

#### 生産

項目	R4年度	R5年度	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5
鉱工業指数：R2=100	101.8	97.0	92.4	96.1	99.4	90.1	94.8
（前月比増減率%）	(+ 0.4)	( 4.7)	( 6.8)	(+ 4.0)	(+ 3.4)	( 9.4)	(+ 5.2)

注)月次は季節調整値、年度は原指数。年度増減率は前年度比較

出所：兵庫県鉱工業指数（県統計課）

#### 雇用

項目	R4年度	R5年度	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6
有効求人倍率(季節調整値)：倍	1.03	1.02	1.03	1.04	1.01	0.99	0.97
新規求人数(原数値)：人	29,795	28,838	29,459	28,151	27,599	26,041	26,766
（前年度比増減率%）	(+ 5.5)	( 3.2)	(+ 1.7)	( 5.1)	( 4.2)	( 0.7)	( 8.6)
雇用者所得計：億円	5,510	5,719	4,790	5,252	5,070	5,042	-
（前年度比増減率%）	(+ 3.2)	(+ 3.8)	(+ 3.3)	(+ 5.8)	(+ 1.6)	( 1.5)	( - )

注)有効求人倍率の年度値は原数値、雇用者所得計の年度値は年平均 出所：一般職業紹介状況(厚生労働省兵庫労働局)、毎月勤労統計調査地方調査(県統計課)

#### 金融

項目	R4年度	R5年度	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7
企業倒産件数：件	368	568	60	46	48	51	51
（前年度比増減率%）	(+11.9)	(+54.4)	(+25.0)	(+35.3)	(+6.7)	(+4.1)	(+59.4)
企業倒産負債総額：億円	649	6,808	29	162	37	28	31
（前年度比増減率%）	(+120.5)	(+948.6)	( 31.1)	(+1,346.2)	( 94.2)	( 5.1)	(+308.9)

出所：兵庫県企業倒産状況（東京商工リサーチ神戸支店）

(参考1) 全国景気の現状についての内閣府コメント

景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(令和6年7月25日 内閣府「月例経済報告」)

(参考2) 県内景気の現状についての日本銀行神戸支店のコメント

管内の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに回復している。

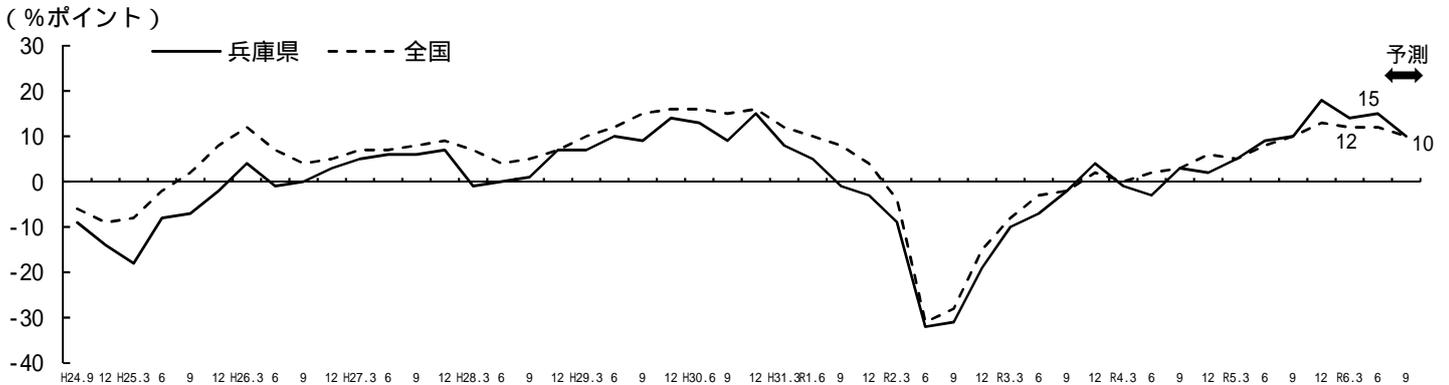
個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、緩やかに増加している。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

こうした中、生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内で推移している。雇用・所得環境は、全体として緩やかに改善している。消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を上回って推移している。

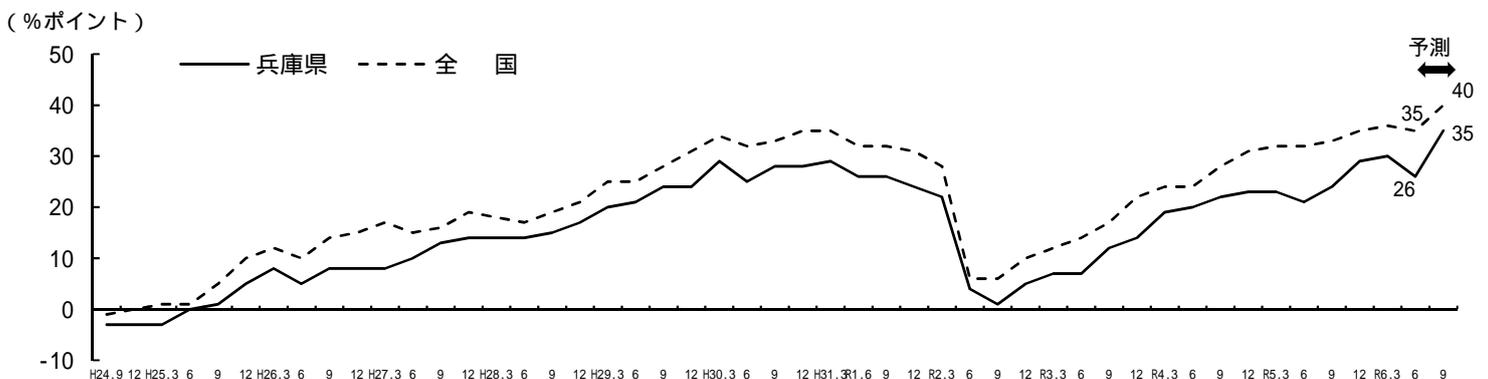
(令和6年7月18日 日本銀行神戸支店「管内金融経済概況」)

日本銀行神戸支店県内企業短期経済観測調査結果の推移

業況判断DI(良い-悪いの推移)



雇用人員判断DI(不足-過剰の推移)



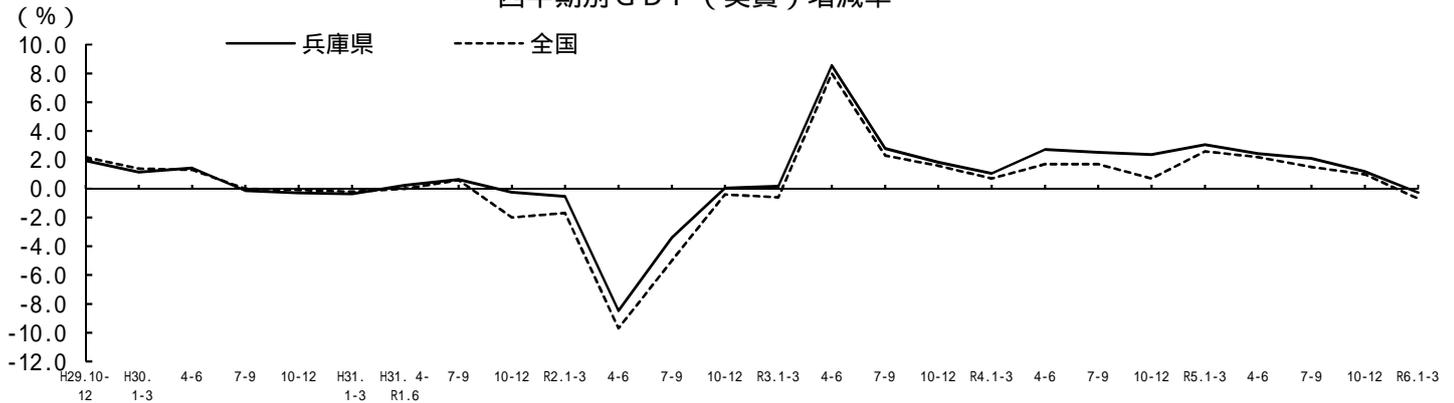
出所：令和6年6月全国・県内企業短期経済観測調査(日本銀行、同神戸支店)

# GDP

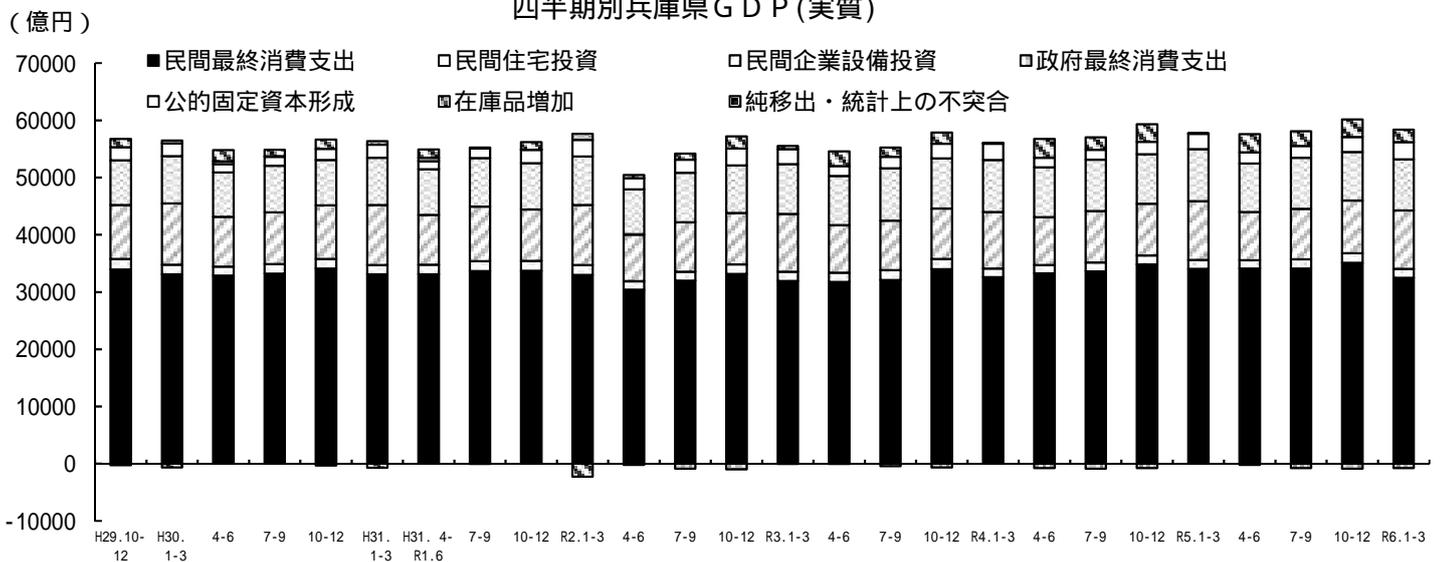


実質GDP(R6.1~3月期)は、民間住宅投資、公的固定資本形成及び純移出等が引き続きプラスで推移したものの、民間最終消費支出及び民間企業設備投資がマイナスに転じ、地方政府等最終消費支出及び在庫変動が引き続きマイナスで推移し、対前年同期比は 0.3%とマイナスとなった。

### 四半期別GDP(実質)増減率



### 四半期別兵庫県GDP(実質)



出所：四半期別GDP速報(内閣府)、四半期別県内GDP速報(県統計課)

#### 兵庫県・四半期別GDP(実質)(億円、増減率%)

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4年度
GDP(実質)	221,677	215,326	222,666	228,531	231,640
前年度比	0.1	2.9	3.4	2.7	1.4

	R4.1-3	R4.4-6	R4.7-9	R4.10-12	R5.1-3	R5.4-6	R5.7-9	R5.10-12	R6.1-3
GDP(実質)	56,035	56,036	56,171	58,579	57,744	57,404	57,357	59,284	57,594
前年度比	1.1	2.7	2.5	2.4	3.1	2.4	2.1	1.2	0.3

#### 兵庫県・四半期別GDP(名目)(億円、増減率%)

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
GDP(名目)	222,604	218,435	225,063	228,876	240,664
前年度比	0.5	1.9	3.0	1.7	5.2

	R4.1-3	R4.4-6	R4.7-9	R4.10-12	R5.1-3	R5.4-6	R5.7-9	R5.10-12	R6.1-3
GDP(名目)	56,102	56,183	55,482	59,285	57,926	59,050	59,002	62,422	60,190
前年度比	0.7	0.8	0.7	1.9	3.3	5.1	6.3	5.3	3.9

注1) 今後公表される年度確報値とのあいだに若干の差異が生じる場合がある。

また、推計精度をより高めるため、各計数は過去にさかのぼって変更されることがある。

前年度比は原数値の増減を示す。

注2) 数値は、平成27年基準値となっている。

注3) 令和3年度までの年度数値は「県民経済計算」(県統計課)、令和4年度の年度数値は「四半期別GDP」(県統計課)

## 2. 景気指標

### (1) 景況等

#### 景気総合指数

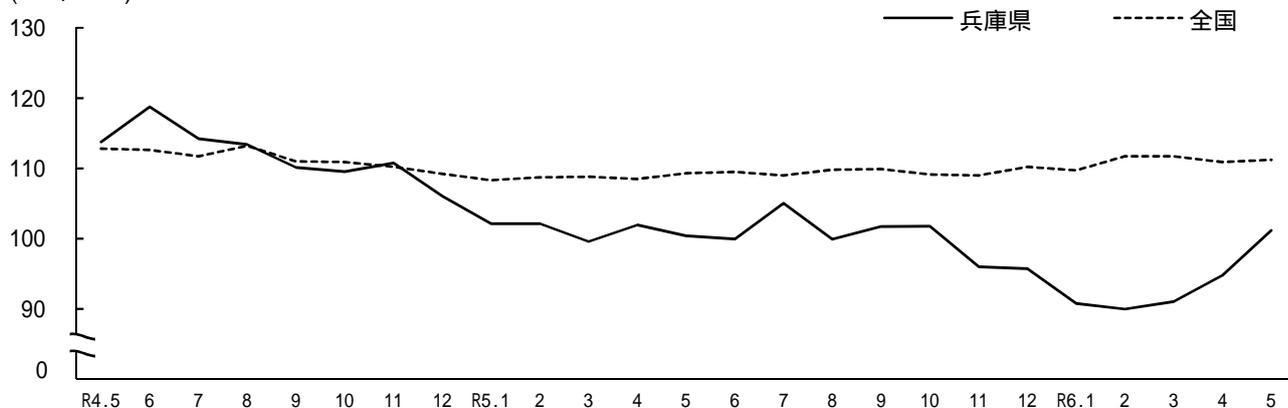
先行指数 (R6.5) は、101.2 と 3 か月連続で前月を上回った。  
 一致指数 (R6.5) は、106.6 と 2 か月ぶりに前月を上回った。  
 遅行指数 (R6.5) は、95.9 と 2 か月連続で前月を下回った。

#### 景気総合指数

系列名		R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5
兵庫	先行	100.4	100.0	105.0	99.9	101.7	101.7	96.0	95.7	90.7	90.0	91.0	94.8	101.2
	一致	104.9	106.9	104.7	102.9	104.6	102.8	100.9	103.1	106.4	107.9	108.9	103.4	106.6
	遅行	99.7	100.3	98.0	98.9	96.8	97.0	97.8	98.4	95.8	99.1	100.9	95.9	95.9
全国	先行	109.3	109.5	109.0	109.8	109.9	109.1	109.0	110.2	109.7	111.7	111.7	111.6	111.2
	一致	115.4	115.4	115.1	115.3	115.6	115.6	114.8	115.9	112.9	112.3	114.2	115.2	117.1
	遅行	106.0	105.8	105.5	105.6	106.1	106.5	106.4	107.0	105.1	106.5	106.1	105.9	108.2

#### < 先行指数 >

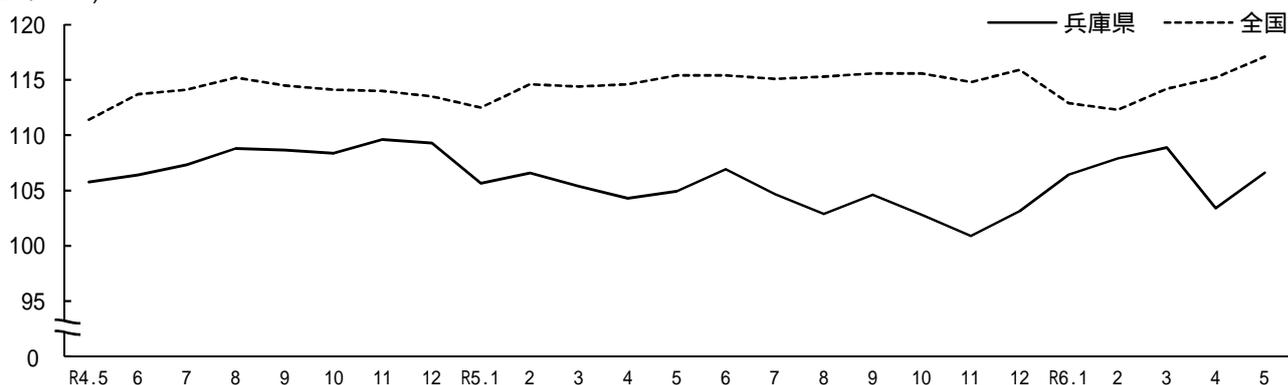
(R2年=100)



先行系列: 全国...最終需要財在庫率指数, 鉱工業生産財在庫率指数, 新規求人数, 実質機械受注, 新設住宅着工床面積, 消費者態度指数, 日経商品指数, マネーストック, 東証株価指数, 投資環境指数, 中小企業売上見通しD I  
 県 ...生産財生産指数, 鉱工業製品在庫率指数, 着工新設住宅戸数, 新規求人数, 新車新規登録台数, 企業倒産件数, 日経商品指数

#### < 一致指数 >

(R2年=100)



一致系列: 全国...鉱工業生産指数, 鉱工業用生産財出荷指数, 耐久消費財出荷指数, 労働投入量指数, 投資財出荷指数, 小売業販売額, 卸売業販売額, 営業利益, 有効求人倍率, 輸出数量指数  
 県 ...鉱工業生産指数, 大口電力消費量, 着工建築物床面積, 機械工業生産指数, 労働投入量指数, 有効求人倍率, 百貨店・スーパー販売額, 企業収益率, 輸出通関実績

出所: 景気動向指数 (内閣府) 景気総合指数 (県統計課)

# 企業業況判断D I



日銀短観の業況判断D I (R6.6) によると、製造業は横ばいで9ポイント、非製造業は2ポイント改善の23ポイント、全産業では1ポイント改善の15ポイントとなった。

## ア 県内企業短期経済観測調査 (日本銀行神戸支店)

(「良い」 - 「悪い」%ポイント)

	R5.3	R5.6	R5.9	R5.12	R6.3	R6.6 現在	R6.9 予測
全産業	5	9	10	18	14	15	10
うち製造業	3	1	6	13	9	9	8
〃 非製造業	17	20	15	23	21	23	12
うち大企業	6	13	21	24	19	16	17
〃 中堅企業	11	11	15	18	10	17	9
〃 中小企業	2	5	2	15	14	14	7

注) ・調査時点……令和6年6月

・調査対象……金融・保険業を除く県内に本社を有する企業329社(回答率100.0%)

## イ 法人企業景気予測調査 (財務省近畿財務局神戸財務事務所)

前期比(「上昇」 - 「下降」)構成比(%ポイント)

	R5.4-6	R5.7-9	R5.10-12	R6.1-3 前回調査	R6.4-6 現状判断	R6.7-9 見通し	R6.10-12 見通し
全産業	2.5	1.8	2.3	7.9	5.1	2.1	9.2
うち製造業	5.1	0.7	6.5	10.3	9.8	5.9	14.4
〃 非製造業	0.5	3.6	1.1	5.9	1.1	1.1	4.9
うち大企業	6.0	8.1	1.8	4.4	0.0	3.6	7.1
〃 中堅企業	5.3	3.3	9.9	2.2	2.2	8.8	14.3
〃 中小企業	14.0	12.9	2.1	14.5	14.3	3.8	7.5

注) ・調査時点……令和6年5月15日

・調査対象……県内に所在する資本金1千万円以上(電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上)の法人企業417社(回答336社)

## ウ 中小企業景況調査 (独立行政法人中小企業基盤整備機構)

(季節調整値)

前期比(「好転」 - 「悪化」)構成比(%)

	R4.10-12	R5.1-3	R5.4-6	R5.7-9	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6
全産業	15.9	11.2	12.2	15.4	18.4	12.6	7.9
うち製造業	1.5	9.0	9.3	8.1	15.0	20.0	9.1
〃 非製造業	21.0	11.7	13.2	18.2	19.5	10.0	7.4

注) ・調査時点……令和6年6月1日

・調査対象……全国の中小企業18,840社(回答17,959社、上記の調査結果は兵庫県)

## エ 業界景気動向調査 (兵庫県中小企業団体中央会)

前年同月比(「好転」 - 「悪化」)構成比

	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6
中小製造業	8.8	35.3	11.8	29.2	29.4	32.4	20.6
中小非製造業	2.9	26.5	17.6	8.8	5.9	29.4	20.6

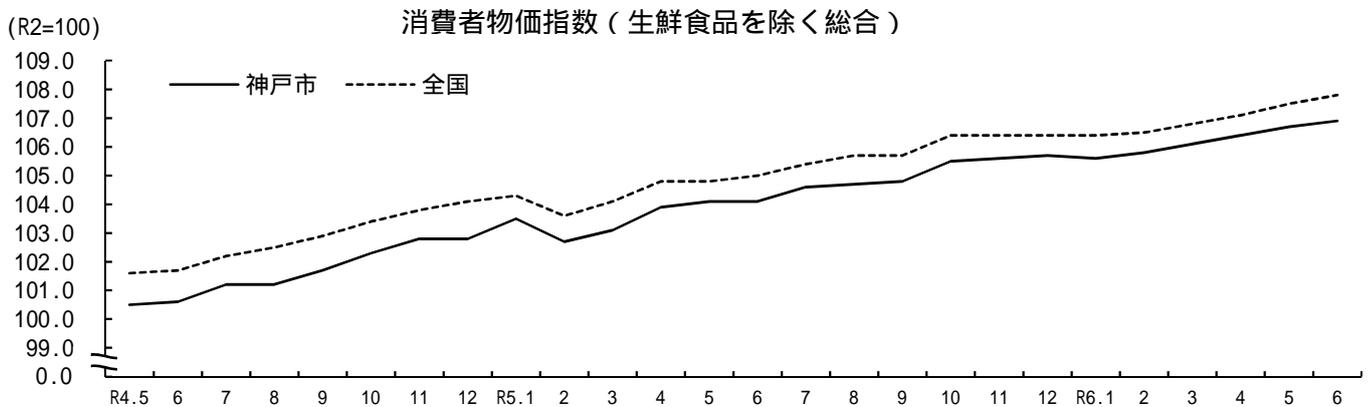
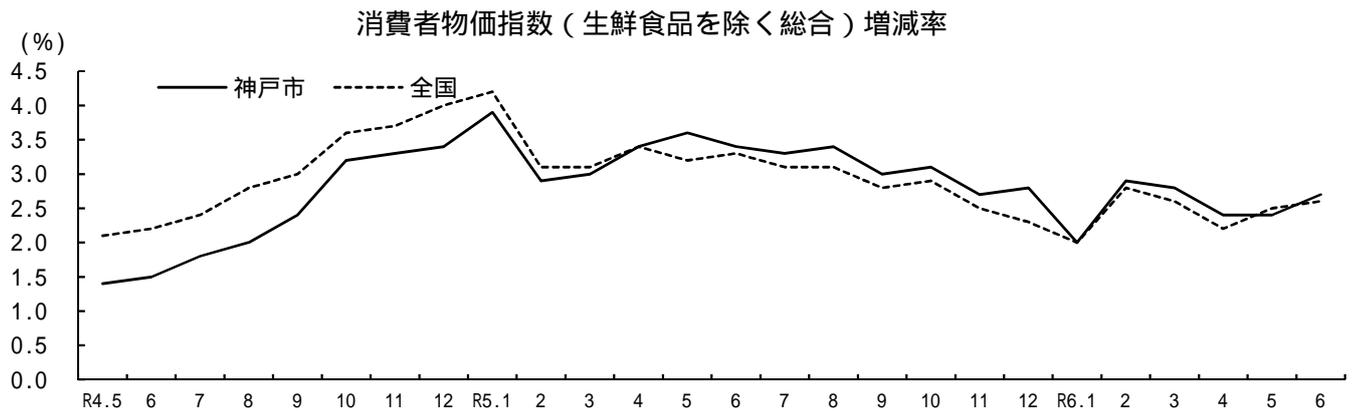
注) ・調査時点……令和6年6月

・調査対象……製造業34組合(回答34組合)、非製造業34組合(回答34組合)

# 物 価



神戸市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）(R6.6) は、29 か月連続前年同月を上回った。



出所：消費者物価指数（総務省）

消費者物価指数[生鮮食品を除く総合](令和2年 = 100、増減率%)

		R2年	R3年	R4年	R5年	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	100.0	99.3	101.1	104.4	104.1	104.1	104.6	104.7	104.8
	前年度比	0.6	0.7	1.8	3.2	3.6	3.4	3.3	3.4	3.0
	全国	100.0	99.8	102.1	105.2	104.8	105.0	105.4	105.7	105.7
	前年度比	0.2	0.2	2.3	3.1	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8

		R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	105.5	105.6	105.7	105.6	105.8	106.1	106.4	106.7	106.9
	前年度比	3.1	2.7	2.8	2.0	2.9	2.8	2.4	2.4	2.7
	全国	106.4	106.4	106.4	106.4	106.5	106.8	107.1	107.5	107.8
	前年度比	2.9	2.5	2.3	2.0	2.8	2.6	2.2	2.5	2.6

消費者物価指数[食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合](令和2年 = 100、増減率%)

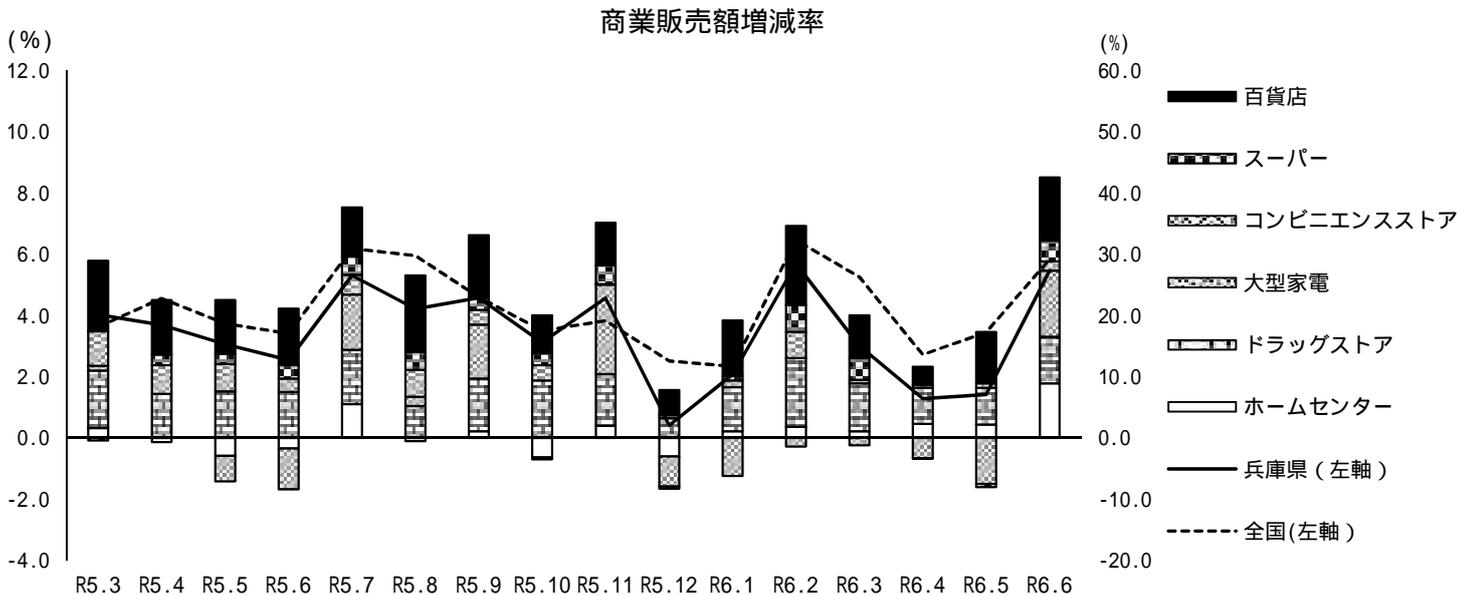
		R2年	R3年	R4年	R5年	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	100.0	98.9	98.7	101.5	101.6	101.4	101.9	101.9	102.1
	前年度比	0.6	1.1	0.1	2.8	3.2	3.1	3.1	3.0	2.9
	全国	100.0	99.2	99.4	101.9	101.9	101.7	102.2	102.5	102.5
	前年度比	0.1	0.8	0.1	2.5	2.6	2.6	2.7	2.7	2.6

		R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	102.4	102.5	102.5	102.4	102.4	102.7	103.0	103.1	103.1
	前年度比	2.8	2.8	2.9	2.4	2.4	2.2	1.9	1.5	1.7
	全国	102.9	102.9	102.9	102.8	103.0	103.2	103.5	103.6	103.6
	前年度比	2.7	2.7	2.8	2.6	2.5	2.2	2.0	1.7	1.9

## (2) 需 要

### 商業販売

商業販売額（R6.6）は、ドラッグストアが34か月連続、百貨店が27か月連続、ホームセンターが6か月連続、コンビニエンスストアが2か月連続、大型家電が3か月ぶり、スーパーが2か月ぶりに前年同月を上回った。



出所：商業動態統計（経済産業省）

### 兵庫県・商業販売額（億円、増減率% [全店ベース]）

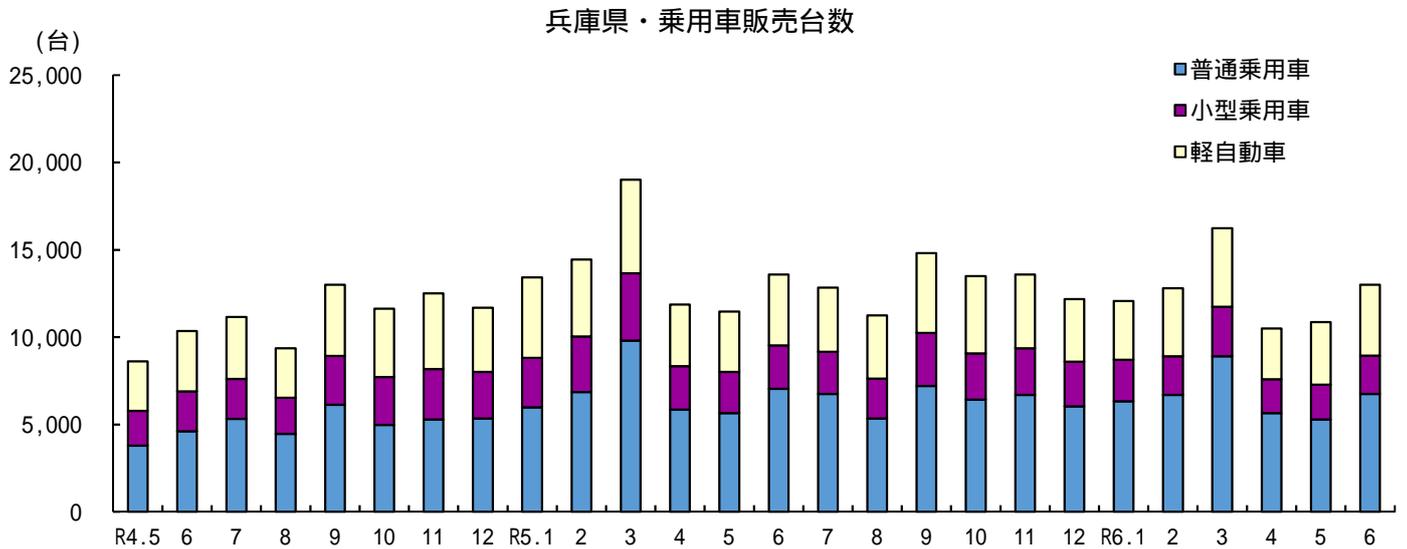
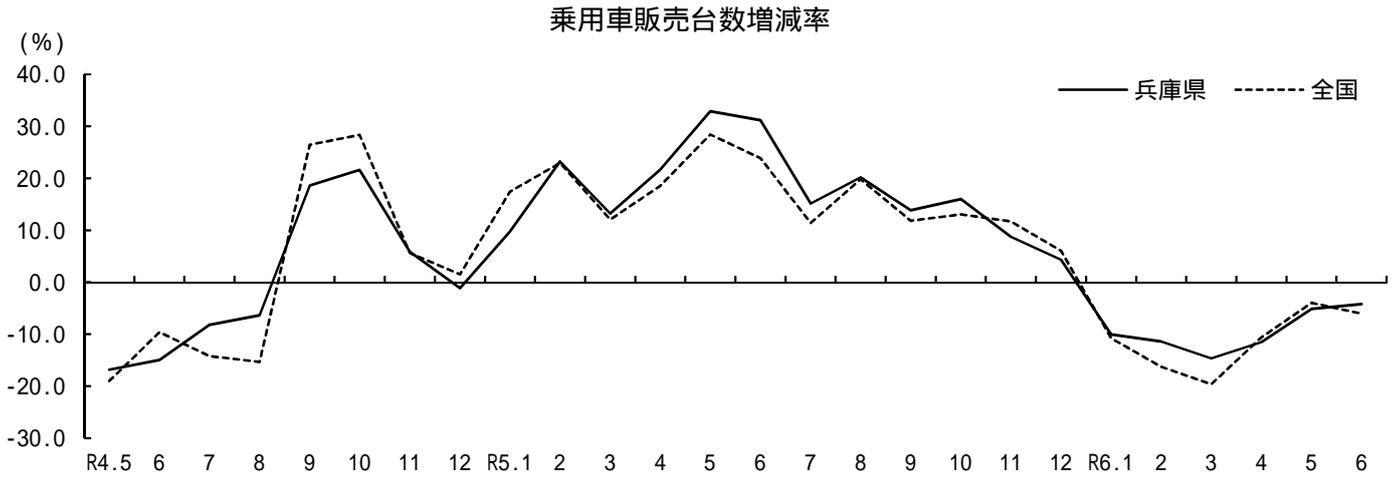
		R4年度	R5年度	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10
百貨店	販売額	2,131	2,308	178	178	203	167	171	189
	前年度比	12.5	8.3	8.8	9.2	8.0	12.5	10.2	6.2
スーパー	販売額	6,187	6,327	520	504	545	546	502	523
	前年度比	0.8	2.3	1.6	2.2	3.0	2.9	2.0	1.9
コンビニエンスストア	販売額	4,328	4,427	373	364	391	394	368	379
	前年度比	4.9	2.3	4.5	2.2	3.2	4.4	2.4	2.5
大型家電	販売額	1,806	1,820	136	144	187	145	159	128
	前年度比	1.3	0.7	4.2	6.7	9.0	1.5	8.8	0.3
ドラッグストア	販売額	2,782	2,994	243	245	266	254	246	251
	前年度比	5.1	7.6	7.6	7.5	8.9	5.2	8.6	9.4
ホームセンター	販売額	1,294	1,293	117	107	119	107	101	107
	前年度比	2.8	0.1	2.9	1.7	5.5	0.5	1.1	3.2
合計	販売額	18,529	19,168	1,567	1,543	1,711	1,615	1,547	1,577
	前年度比	2.8	3.4	3.1	2.5	5.3	4.2	4.6	3.1

		R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6
百貨店	販売額	196	280	191	177	208	175	193	197
	前年度比	6.9	4.0	9.1	12.9	7.0	2.9	8.4	10.3
スーパー	販売額	523	634	518	485	523	505	518	521
	前年度比	3.1	0.5	0.7	4.4	3.5	0.5	0.5	3.4
コンビニエンスストア	販売額	357	385	350	336	367	362	375	369
	前年度比	0.1	0.4	1.1	4.3	1.2	0.1	0.7	1.5
大型家電	販売額	152	183	145	131	178	126	125	160
	前年度比	14.6	4.9	6.2	1.4	0.6	3.3	7.5	10.8
ドラッグストア	販売額	240	276	241	236	260	250	258	264
	前年度比	8.4	3.3	7.2	11.2	7.8	5.9	6.0	7.6
ホームセンター	販売額	105	129	92	88	106	117	120	117
	前年度比	2.0	3.0	1.1	1.8	1.1	2.3	2.2	8.9
合計	販売額	1,573	1,887	1,537	1,453	1,641	1,536	1,589	1,628
	前年度比	4.6	0.4	2.1	5.7	3.0	1.3	1.4	5.5

# 乗用車販売



乗用車販売台数(R6.6)は、6か月連続で前年同月を下回った。



出所：新車登録速報（日本自動車販売協会連合会、同兵庫県支部）  
軽自動車新車届出状況（全国軽自動車協会連合会、兵庫県軽自動車協会）

兵庫県・乗用車販売台数[中古車を除く]（台、増減率％）

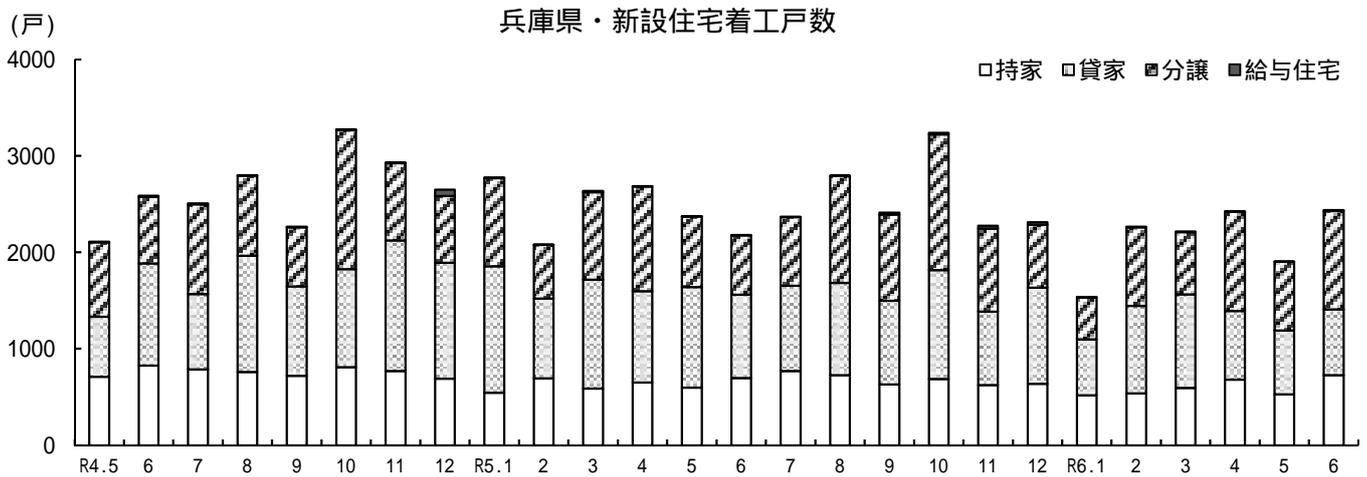
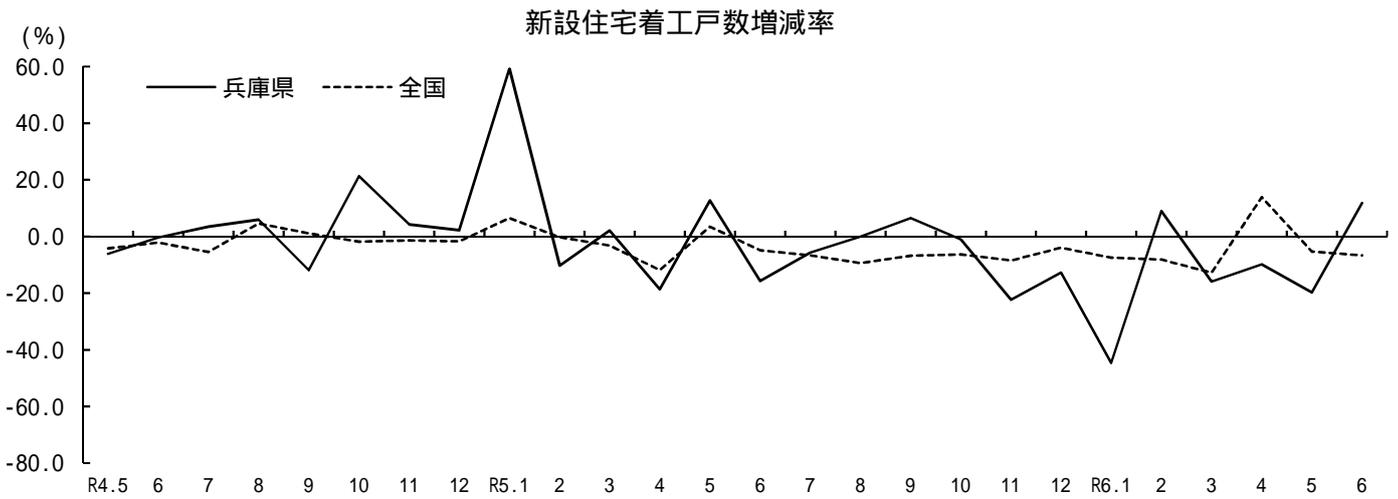
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9
台数	152,800	141,627	144,966	156,197	11,461	13,587	12,843	11,247	14,810
前年度比	8.7	7.3	2.4	7.7	32.9	31.2	15.1	20.1	13.8

	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6
台数	13,496	13,596	12,186	12,066	12,803	16,234	10,503	10,871	13,013
前年度比	16.0	8.7	4.3	10.1	11.4	14.7	11.5	5.1	4.2

# 住宅着工



新設住宅着工戸数（R6.6）は、4か月ぶりに前年同月を上回った。



出所：住宅着工統計（国土交通省）

## 兵庫県・新設住宅着工戸数（戸、増減率％）

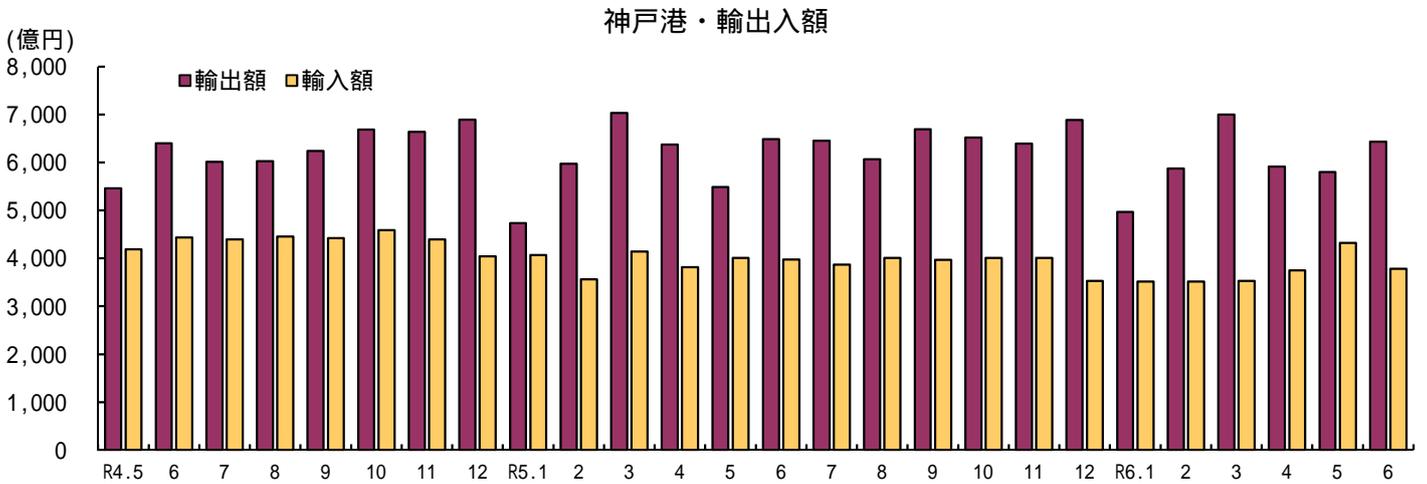
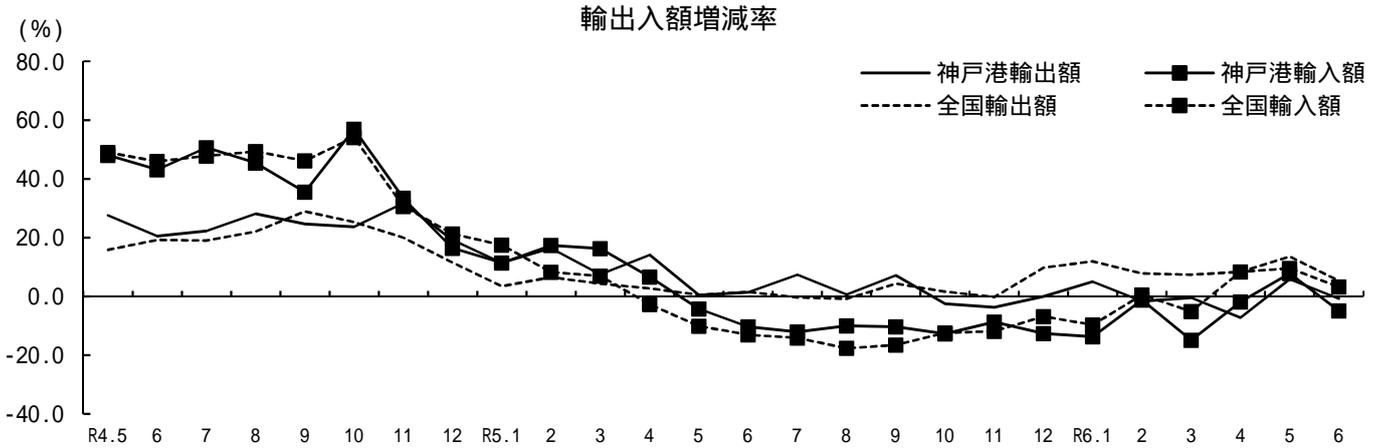
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9
戸数	30,551	29,844	31,911	28,622	2,376	2,180	2,367	2,796	2,412
前年度比	3.2	2.3	6.9	10.2	12.7	15.7	5.7	0.0	6.5

	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6
戸数	3,240	2,275	2,312	1,537	2,267	2,215	2,422	1,906	2,438
前年度比	1.0	22.4	12.8	44.6	8.9	15.9	9.8	19.8	11.8

# 輸出入



神戸港輸出額 (R6.6) は、米国向けの建設用・鉱山用機械等が減少し、2か月ぶりに前年同月を下回った。輸入額は、中国からの無機化合物等が減少し、2か月ぶりに前年同月を下回った。



出所：貿易統計（財務省）、神戸港貿易概況（神戸税関）

神戸港・輸出入額（億円、増減率％）

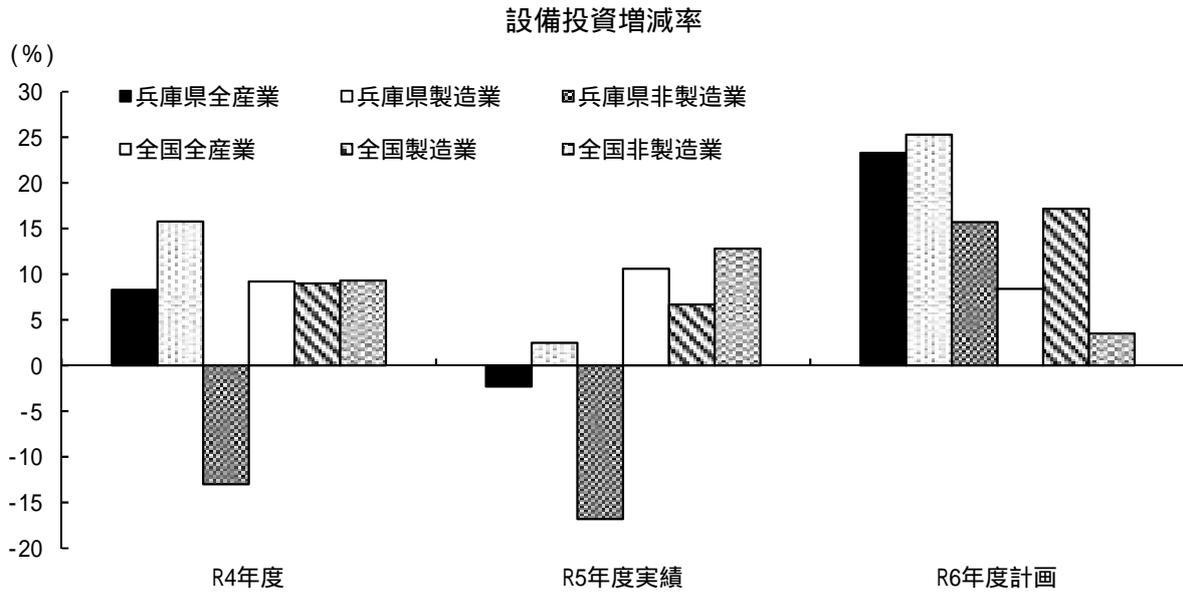
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9
輸出入総額	80,402	99,603	123,969	120,957	9,492	10,463	10,323	10,076	10,659
前年度比	6.6	23.9	24.5	2.4	1.6	3.4	0.8	3.9	0.1
うち輸出額	49,754	61,512	73,695	75,219	5,486	6,489	6,456	6,068	6,692
前年度比	7.3	23.6	19.8	2.1	0.5	1.4	7.4	0.7	7.2
うち輸入額	30,648	38,091	50,274	45,738	4,007	3,974	3,868	4,008	3,967
前年度比	5.4	24.3	32.0	9.0	4.3	10.4	12.0	10.0	10.3

	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6
輸出入総額	10,528	10,403	10,421	8,484	9,392	10,527	9,656	10,125	10,217
前年度比	6.6	5.7	4.7	3.6	1.5	5.8	5.2	6.7	2.4
うち輸出額	6,523	6,394	6,890	4,970	5,877	7,000	5,911	5,804	6,436
前年度比	2.5	3.7	0.0	5.0	1.7	0.5	7.3	5.8	0.8
うち輸入額	4,005	4,009	3,531	3,514	3,516	3,527	3,746	4,321	3,781
前年度比	12.7	8.8	12.6	13.7	1.2	14.9	1.8	7.9	4.9

# 設備投資



R6年度は、前年度を上回る計画がなされている



出所：令和6年6月全国・県内企業短期経済観測調査（ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額））  
（日本銀行、同神戸支店）

（前年度比増減率%、< > 内は前回調査比修正率%）

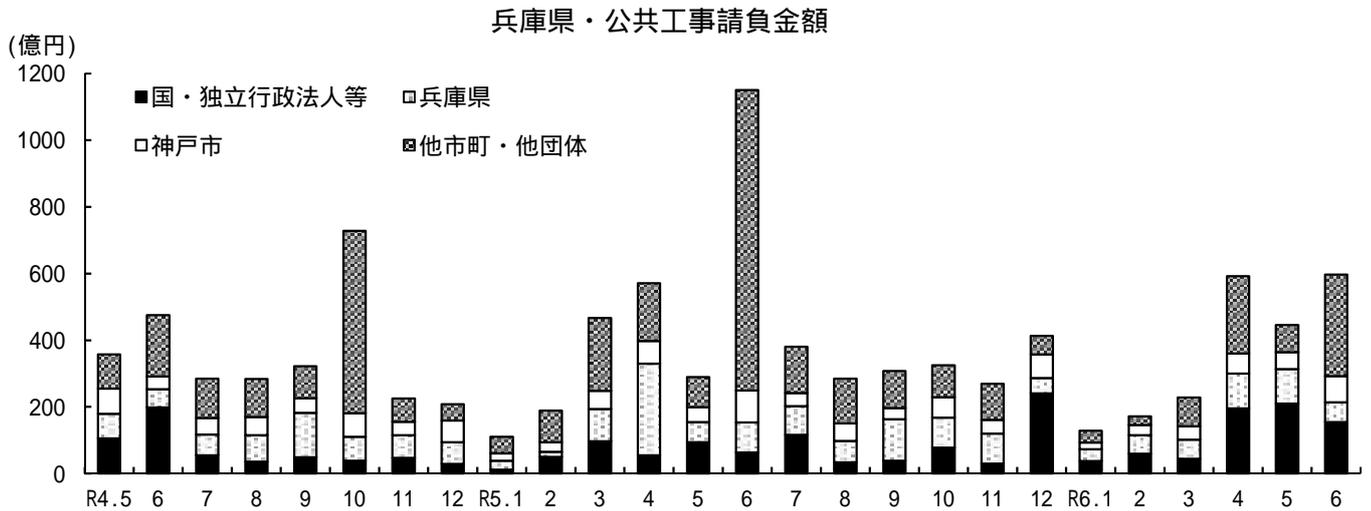
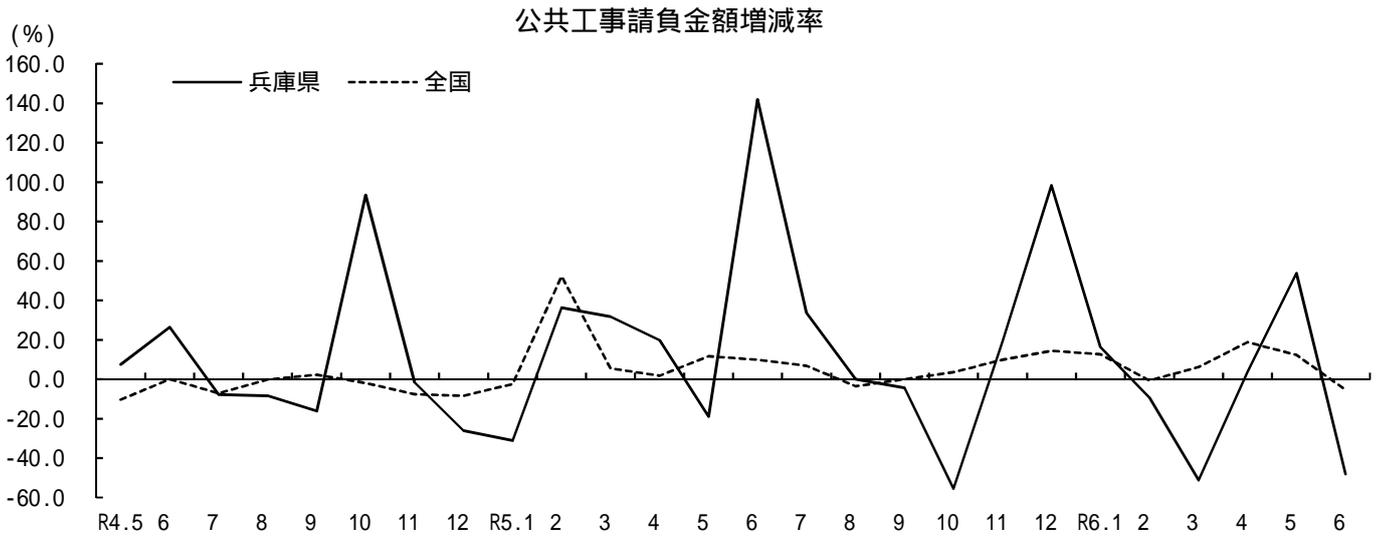
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度実績	R6年度計画
県内	全産業	2.4	13.4	8.3	<-2.1> 2.3	<5.0> 23.3
	製造業	3.0	20.2	15.8	<2.7> 2.5	<8.6> 25.3
	非製造業	32.8	14.2	13.0	<-16.7> 16.8	<-7.2> 15.7
全国	全産業	8.5	0.8	9.2	<-0.2> 10.6	<4.8> 8.4
	製造業	10.0	1.1	9.0	<-2.5> 6.7	<5.7> 17.2
	非製造業	7.5	1.9	9.3	<1.2> 12.8	<4.2> 3.5

注) 県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出。

# 公共工事



公共工事請負金額（R6.6）は、3か月ぶりに前年同月を下回った。



出所：公共工事動向（西日本建設業保証(株)）

兵庫県・公共工事請負金額（億円、増減率％）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9
請負金額	4,217	3,819	4,128	4,519	290	1,151	380	284	308
前年度比	9.9	9.5	8.1	9.5	18.9	141.9	33.8	0.1	4.3
前年度比(累計)	-	-	-	-	3.2	53.6	50.1	42.5	35.6

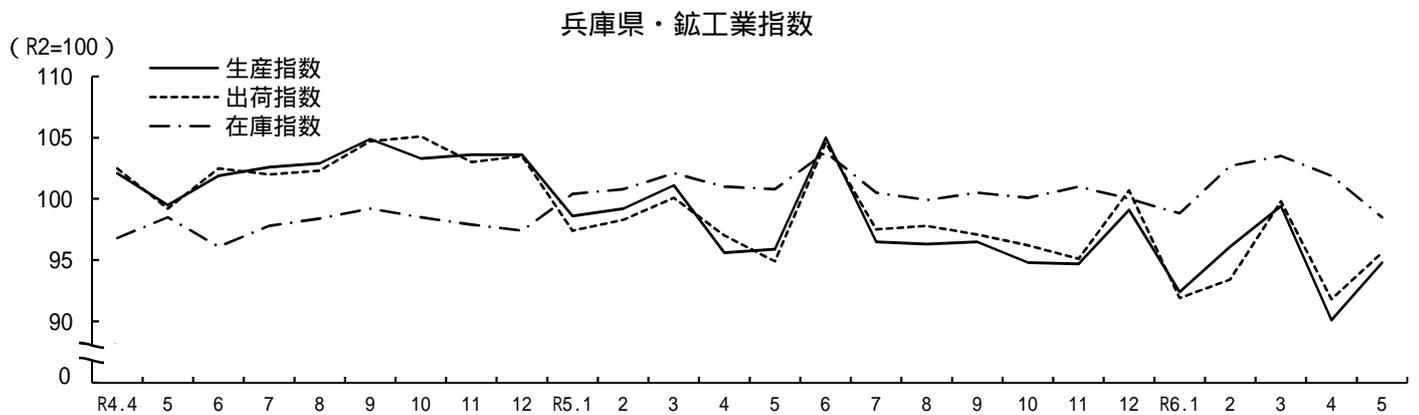
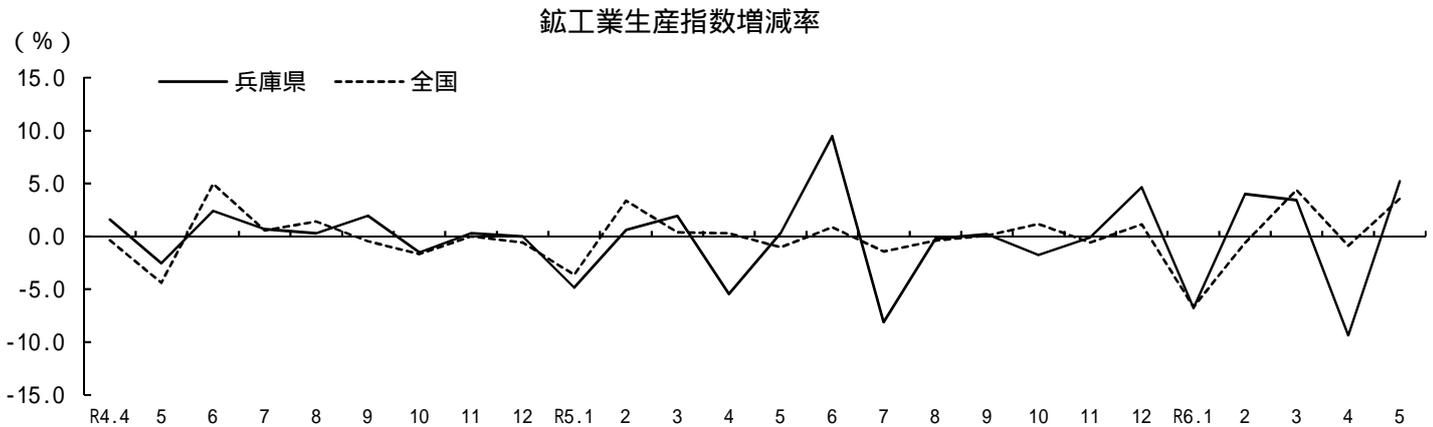
	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6
請負金額	325	270	413	128	172	228	593	445	597
前年度比	55.4	19.5	98.3	16.3	9.2	51.2	3.8	53.8	48.1
前年度比(累計)	13.0	13.4	18.7	18.6	17.2	9.5	3.8	20.6	18.7

### (3) 企業活動

#### 鉱工業指数



生産指数（R6.5）は、2か月ぶりに前年同月を上回った。



出所：鉱工業指数（経済産業省、県統計課）

#### 兵庫県・鉱工業指数

(R2年=100 [季節調整済指数(年度数値は原指数)]、年度の増減率は前年度比、増減率%)

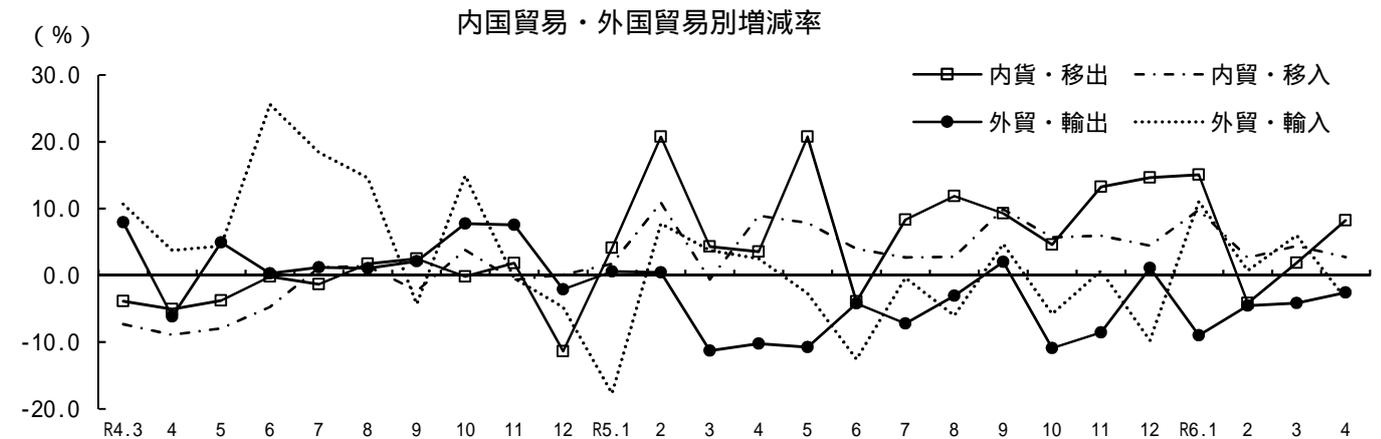
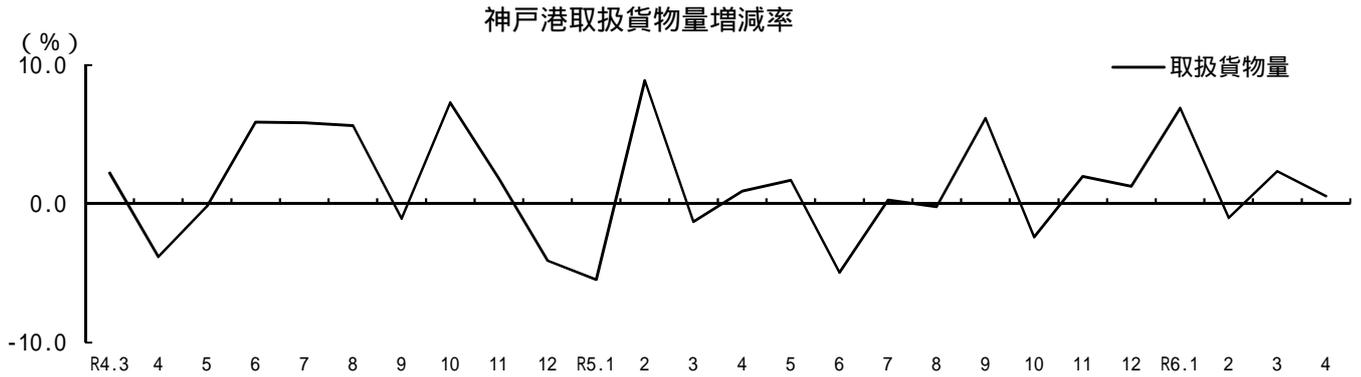
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8
生産指数	98.7	101.4	101.8	97.0	95.6	95.9	105.0	96.5	96.3
前月比	10.1	2.7	0.4	4.7	5.4	0.3	9.5	8.1	0.2
出荷指数	99.5	102.6	101.7	97.3	97.0	94.9	104.6	97.5	97.8
在庫指数	98.6	97.9	98.7	101.1	101.0	100.8	103.8	100.5	99.9

	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5
生産指数	96.5	94.8	94.7	99.1	92.4	96.1	99.4	90.1	94.8
前月比	0.2	1.8	0.1	4.6	6.8	4.0	3.4	9.4	5.2
出荷指数	97.1	96.2	95.1	100.7	91.9	93.4	99.8	91.8	95.6
在庫指数	100.5	100.1	101.0	100.0	98.8	102.7	103.5	101.9	98.5

# 取扱貨物量



神戸港取扱貨物量 (R6.4) は、2 か月連続で前年同月を上回った。



出所：神戸港取扱貨物量（神戸市）

神戸港・取扱貨物量（千トン、増減率％）

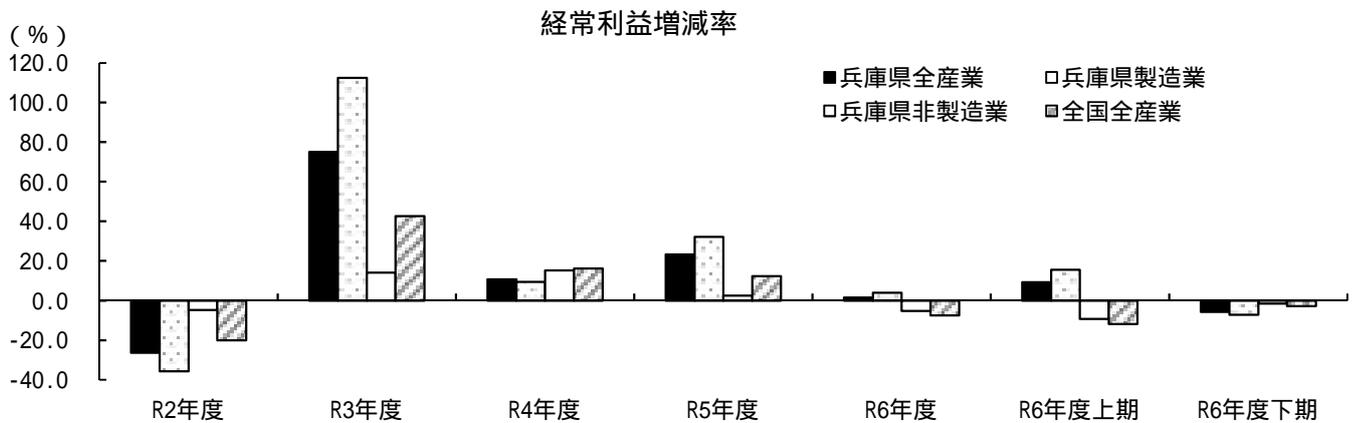
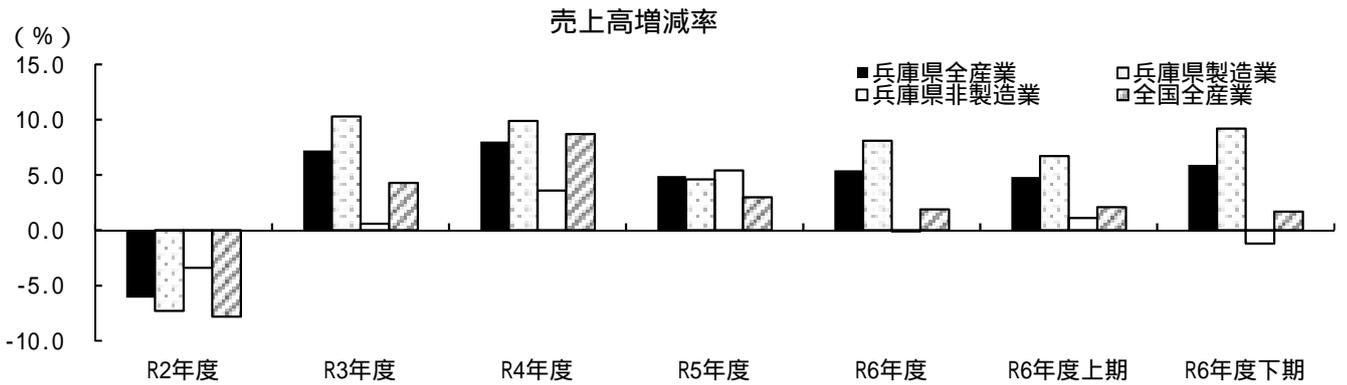
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7
取扱貨物量	84,466	90,395	91,731	92,661	8,246	7,789	7,306	7,602	8,020
前年度比	7.7	7.0	1.5	1.0	1.3	0.9	1.7	4.9	0.3
うち内貿・移出	15,950	16,404	16,530	17,779	1,557	1,432	1,460	1,391	1,510
前年度比	6.6	2.8	0.8	7.6	4.3	3.5	20.7	3.9	8.3
うち内貿・移入	21,990	23,281	23,120	24,434	2,085	2,079	1,906	1,982	2,071
前年度比	6.9	5.9	0.7	5.7	0.6	8.9	7.8	4.0	2.7
うち外貿・輸出	20,225	22,771	22,816	21,490	1,997	1,818	1,684	1,925	1,784
前年度比	10.3	12.6	0.2	5.8	11.3	10.2	10.8	4.2	7.2
うち外貿・輸入	26,302	27,939	29,265	28,957	2,607	2,459	2,256	2,303	2,655
前年度比	6.9	6.2	4.7	1.1	3.7	2.5	2.7	12.5	0.4

	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4
取扱貨物量	7,572	7,899	7,649	7,757	7,724	7,495	7,410	8,440	7,832
前年度比	0.2	6.2	2.4	2.0	1.3	6.9	1.0	2.4	0.5
うち内貿・移出	1,422	1,506	1,449	1,578	1,563	1,494	1,388	1,586	1,550
前年度比	11.9	9.3	4.6	13.2	14.6	15.1	4.2	1.9	8.2
うち内貿・移入	1,880	2,028	2,079	2,065	2,183	1,983	2,001	2,177	2,137
前年度比	2.8	9.9	5.7	5.9	4.4	9.8	2.6	4.4	2.8
うち外貿・輸出	1,765	1,871	1,818	1,761	1,964	1,453	1,733	1,914	1,772
前年度比	3.0	2.0	10.9	8.5	1.1	9.0	4.6	4.2	2.6
うち外貿・輸入	2,505	2,494	2,303	2,353	2,013	2,565	2,287	2,763	2,374
前年度比	6.0	4.7	5.8	0.7	9.7	11.1	0.7	6.0	3.5

# 企業収益



R5年度は、売上、利益ともにR4年度を上回った。  
R6年度も、売上、利益ともにR5年度を上回る計画がなされている。



出所：令和6年6月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

## 売上高

(前年度比増減率%、<>内は前回時点調査比修正率%)

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
		実績	実績	実績	実績	計画	上期	下期
県内	全産業	6.1	7.2	8.0	<0.7> 4.9	<4.8> 5.4	<3.9> 4.8	<5.6> 5.9
	製造業	7.3	10.3	9.9	<0.3> 4.6	<5.8> 8.1	<5.2> 6.7	<6.4> 9.2
	非製造業	3.4	0.6	3.6	<3.0> 5.4	<2.6> 0.1	<1.2> 1.1	<3.9> 1.2
全国	全産業	7.8	4.3	8.7	<0.3> 3.0	<1.1> 1.9	<1.1> 2.1	<1.1> 1.7

## 経常利益

(前年度比増減率%、<>内は前回時点調査比修正率%)

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
		実績	実績	実績	実績	計画	上期	下期
県内	全産業	26.4	75.1	10.8	<1.8> 23.3	<17.0> 1.6	<26.2> 9.2	<8.2> 5.8
	製造業	35.7	112.5	9.4	<1.2> 32.2	<22.6> 3.9	<36.5> 15.5	<9.3> 7.2
	非製造業	4.7	14.1	15.3	<3.8> 2.5	<1.8> 5.3	<1.8> 9.3	<5.1> 1.5
全国	全産業	20.1	42.7	16.2	<5.1> 12.4	<0.2> 7.5	<6.4> 11.8	<7.7> 2.9

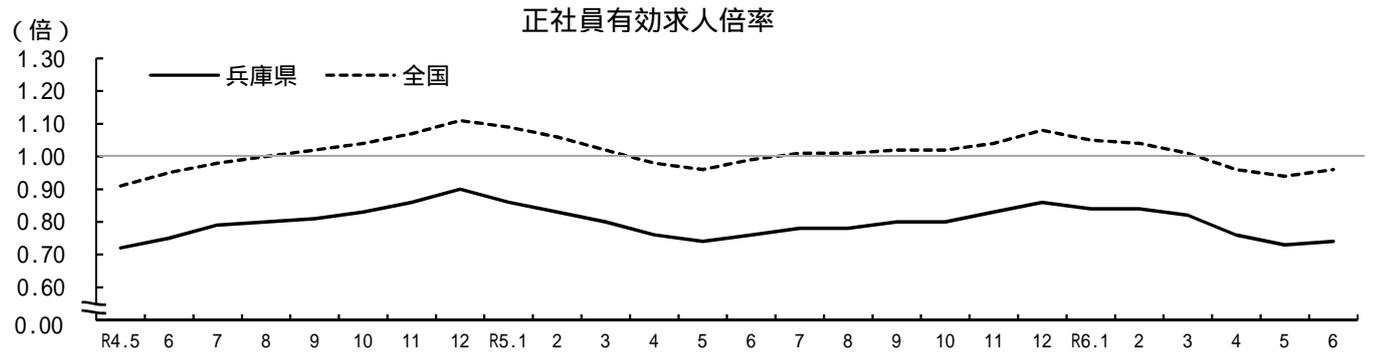
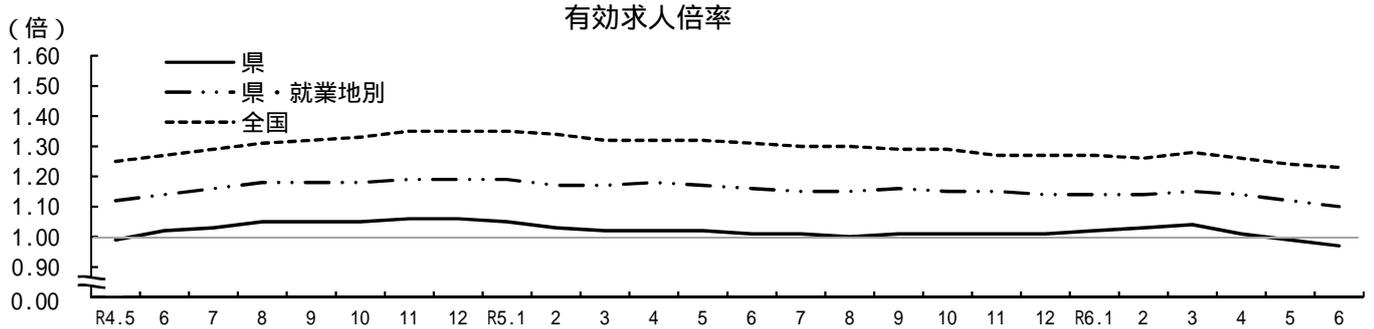
注) 県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出

# (4) 雇 用

## 求人倍率



有効求人倍率（R6.6）は、前月を0.02ポイント下回り、0.97倍となった。  
 就業地別（R6.6）は、前月を0.02ポイント下回り、1.10倍となった。



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

有効求人数・有効求職者数(人・原数値)、増減率(%)、有効求人倍率(倍・季節調整値)

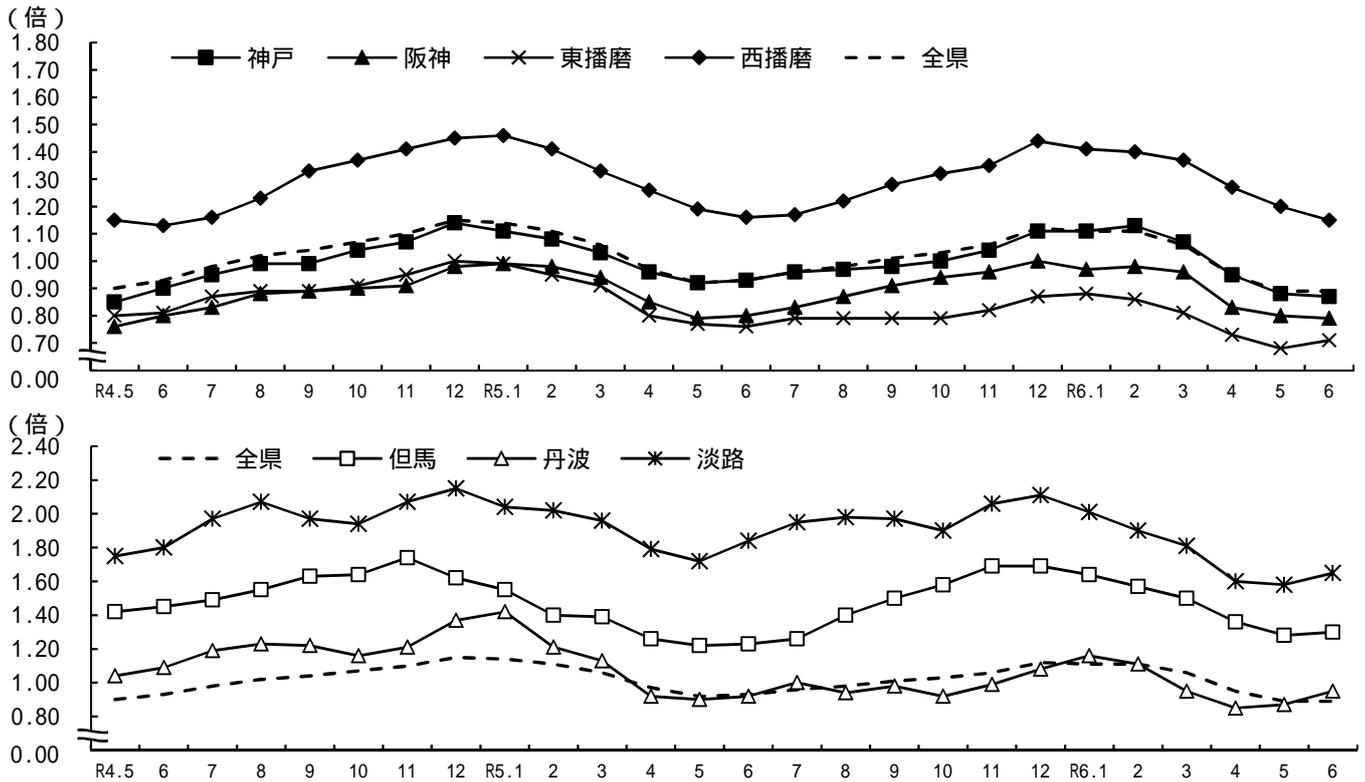
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9
有効求人数	県	98,234	76,824	80,846	86,426	83,560	81,106	80,925	81,576	82,509
前年度比		5.6	21.8	5.2	6.9	3.3	5.0	4.6	5.8	4.5
有効求職者数	県	71,398	79,387	86,313	84,013	82,184	87,642	84,627	83,549	81,995
前年度比		0.8	11.2	8.7	2.7	2.2	4.3	2.6	1.7	1.4
有効求人倍率	県	1.38	0.97	0.94	1.03	1.02	1.01	1.01	1.00	1.01
	全国	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29	1.31	1.30	1.30	1.29
正社員有効求人倍率	県	0.95	0.69	0.72	0.80	0.80	0.76	0.78	0.78	0.80
	全国	1.12	0.83	0.90	1.01	1.02	0.99	1.01	1.01	1.02
就業地別有効求人倍率	県	1.49	1.03	1.04	1.16	1.15	1.16	1.15	1.15	1.16

		R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6
有効求人数	県	84,825	84,684	84,819	84,796	87,113	85,635	81,693	78,439	77,185
前年度比		4.4	4.6	3.1	2.6	0.8	0.9	2.4	3.2	4.8
有効求職者数	県	82,619	79,792	75,779	76,374	78,796	80,605	86,192	87,743	86,641
前年度比		0.8	1.4	0.1	0.4	0.9	1.0	0.3	0.3	1.1
有効求人倍率	県	1.01	1.01	1.01	1.02	1.03	1.04	1.01	0.99	0.97
	全国	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23
正社員有効求人倍率	県	0.80	0.83	0.86	0.84	0.84	0.82	0.76	0.73	0.74
	全国	1.02	1.04	1.08	1.05	1.04	1.01	0.96	0.94	0.96
就業地別有効求人倍率	県	1.15	1.15	1.14	1.14	1.14	1.15	1.14	1.12	1.10

注) 有効求人数・有効求職者数は原数値で、年度数値は月平均。有効求人倍率、就業地別有効求人倍率は季節調整値、ただし正社員有効求人倍率は原数値。

令和5年12月以前の季節調整値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

### 地域別有効求人倍率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

### 地域別有効求人倍率（倍・原数値）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9
全県	1.38	0.97	0.94	1.03	1.02	0.93	0.96	0.98	1.01
神戸	1.51	1.07	0.92	1.00	1.01	0.93	0.96	0.97	0.98
阪神	1.22	0.84	0.80	0.88	0.90	0.80	0.83	0.87	0.91
東播磨	1.09	0.76	0.83	0.90	0.81	0.76	0.79	0.79	0.79
西播磨	1.52	1.11	1.15	1.29	1.29	1.16	1.17	1.22	1.28
但馬	1.60	1.21	1.37	1.53	1.45	1.23	1.26	1.40	1.5
丹波	1.55	0.95	1.09	1.19	0.99	0.92	1.00	0.94	0.98
淡路	2.19	1.55	1.73	1.94	1.92	1.84	1.95	1.98	1.97

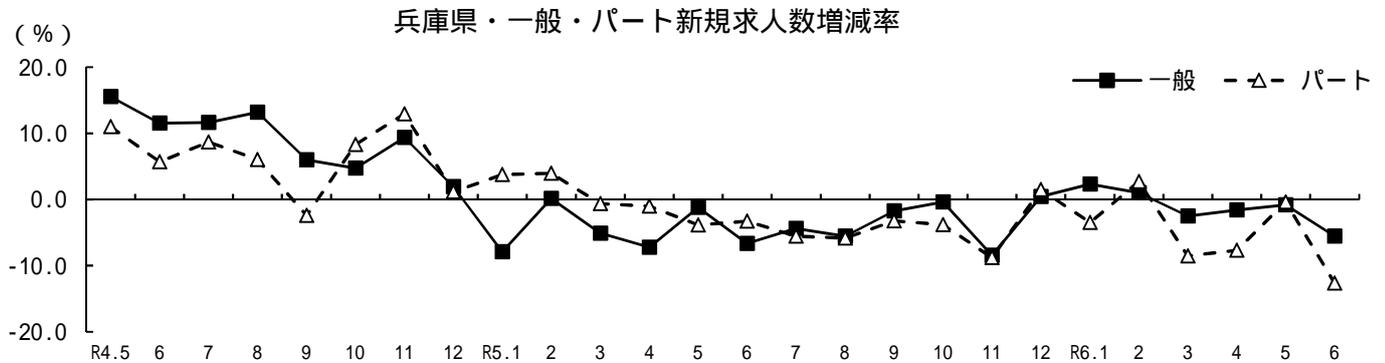
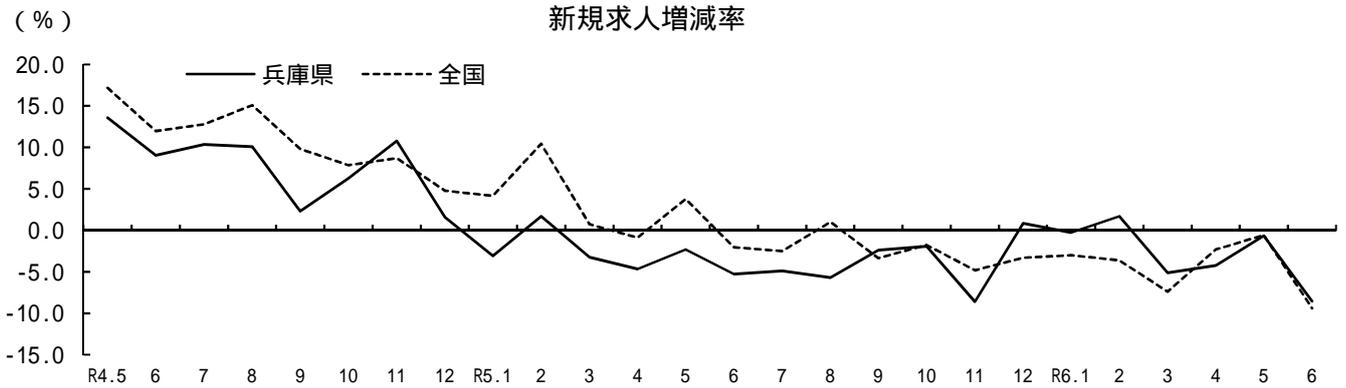
	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6
全県	1.03	1.06	1.12	1.11	1.11	1.06	0.95	0.89	0.89
神戸	1.00	1.04	1.11	1.11	1.13	1.07	0.95	0.88	0.87
阪神	0.94	0.96	1.00	0.97	0.98	0.96	0.83	0.80	0.79
東播磨	0.79	0.82	0.87	0.88	0.86	0.81	0.73	0.68	0.71
西播磨	1.32	1.35	1.44	1.41	1.40	1.37	1.27	1.20	1.15
但馬	1.58	1.69	1.69	1.64	1.57	1.50	1.36	1.28	1.30
丹波	0.92	0.99	1.08	1.16	1.11	0.95	0.85	0.87	0.95
淡路	1.90	2.06	2.11	2.01	1.90	1.81	1.60	1.58	1.65

注) 原数値。年度数値は月平均。学卒は除く。

# 新規求人



新規求人数（R6.6）は、全数で4か月連続で前年同月を下回った。主要産業別では、製造業・卸売業・小売業は6か月連続、建設業は4か月連続、医療・福祉は3か月連続、宿泊業・飲食サービス業は8か月ぶり、サービス業は2か月ぶりに前年同月を下回った。



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

兵庫県・新規求人数(人) 下段は対前年度増減率(%)

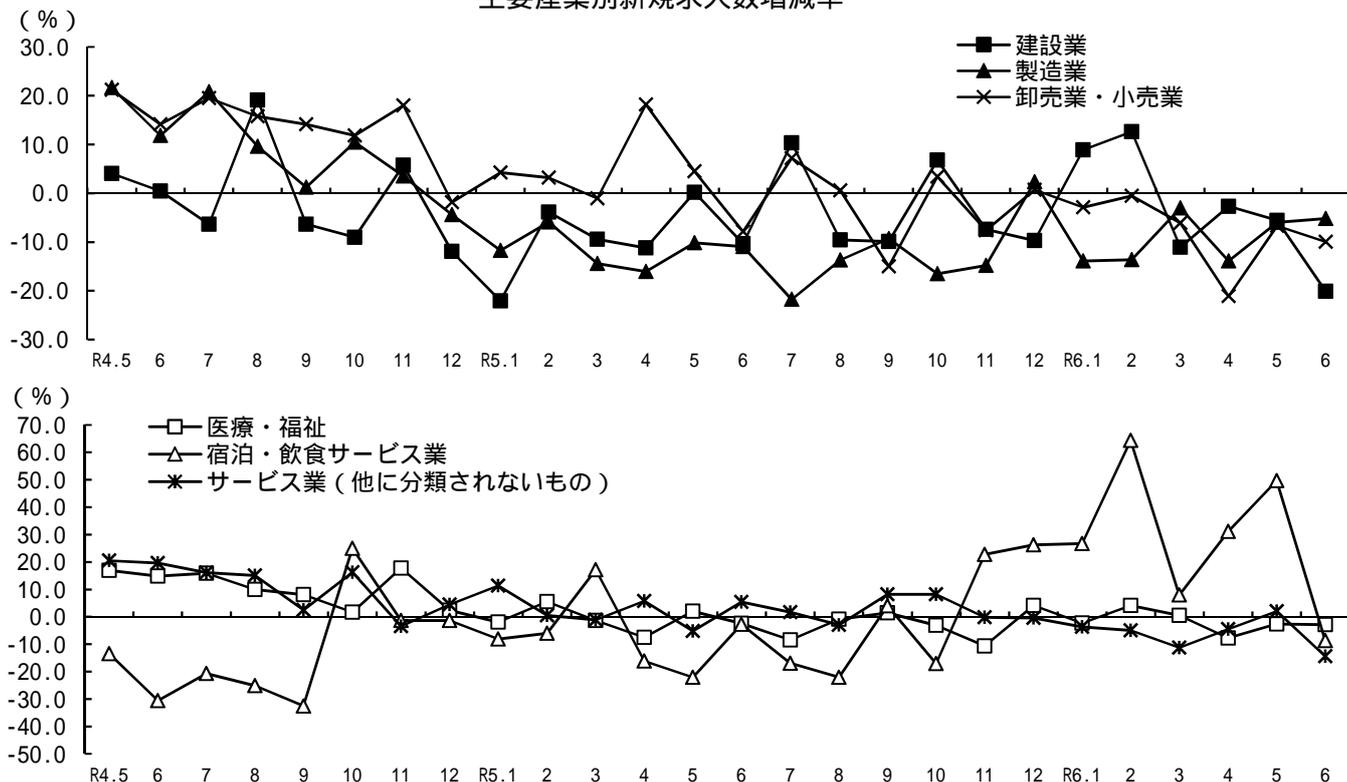
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9
全数	26,812	28,235	29,795	28,838	26,216	29,269	28,891	26,712	29,329
	20.0	5.3	5.5	3.2	2.3	5.3	4.9	5.7	2.4
一般	14,714	16,251	17,195	16,694	15,388	16,963	16,981	15,598	17,266
	20.8	10.4	5.8	2.9	1.2	6.7	4.4	5.6	1.7
パート	12,098	11,985	12,600	12,144	10,828	12,306	11,910	11,114	12,063
	19.0	0.9	5.1	3.6	3.9	3.3	5.6	5.9	3.3

	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6
全数	31,918	26,874	29,099	31,315	29,459	28,151	27,599	26,041	26,766
	1.9	8.6	0.9	0.3	1.7	5.1	4.2	0.7	8.6
一般	18,026	15,841	16,880	17,855	16,837	16,411	16,027	15,258	16,019
	0.4	8.4	0.4	2.3	1.0	2.5	1.6	0.8	5.6
パート	13,892	11,033	12,219	13,460	12,622	11,740	11,572	10,783	10,747
	3.8	8.8	1.5	3.5	2.7	8.5	7.7	0.4	12.7

注) 一般...パート以外。

パート... 1日、1週間または1ヶ月の所定労働時間が当該事業所において、同類の業務に従事する通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いもの。

主要産業別新規求人数増減率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

兵庫県・主要産業別新規求人数（人）

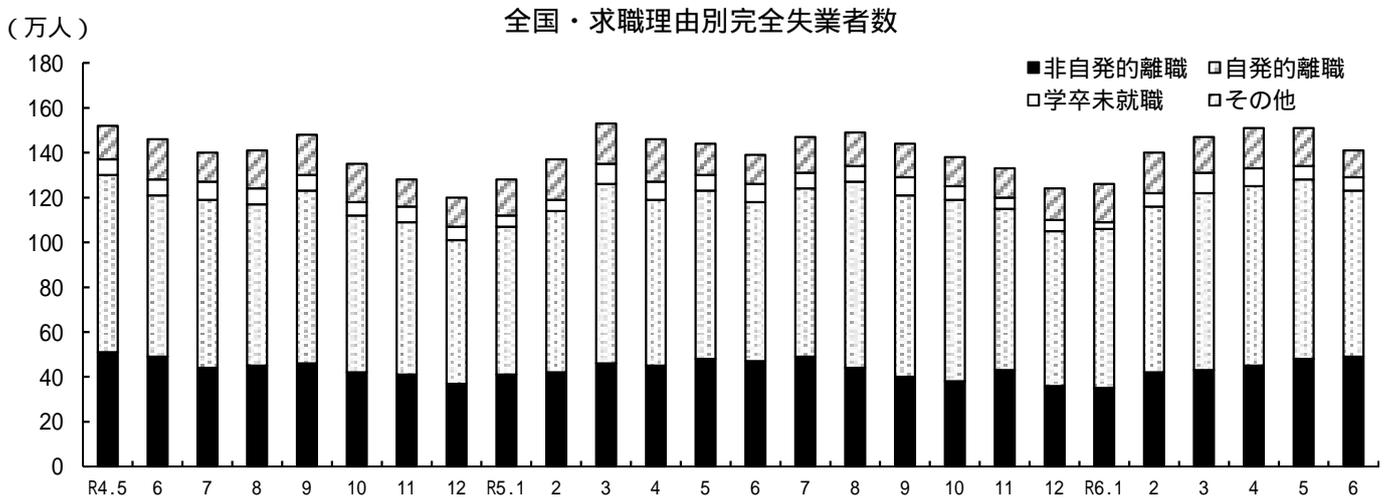
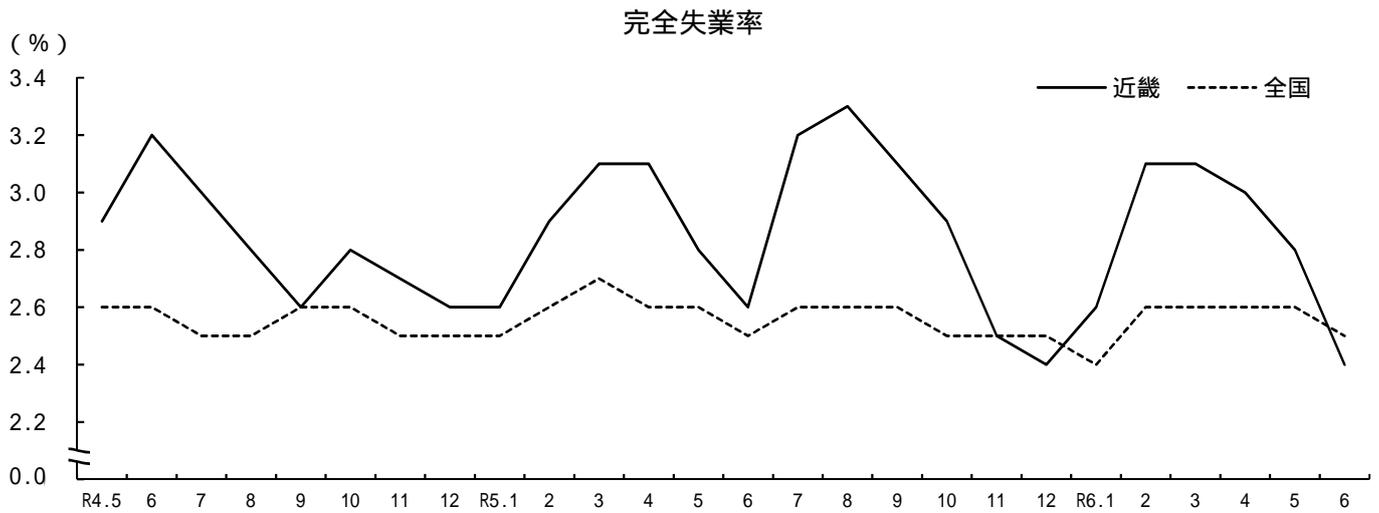
下段は対前年度増減率（％）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9
建設業	2,521	2,544	2,444	2,371	2,201	2,612	2,623	2,178	2,383
	7.0	0.9	3.9	3.0	0.2	10.4	10.3	9.6	9.9
製造業	2,471	3,122	3,264	2,866	2,596	2,978	2,770	2,817	3,053
	32.2	26.4	4.5	12.2	10.2	10.9	21.8	13.7	9.3
卸売業、 小売業	2,941	3,081	3,388	3,365	3,234	3,246	3,639	3,349	3,163
	28.7	4.8	10.0	0.7	4.5	7.9	7.2	0.6	15.0
医療、 福祉	8,157	8,709	9,444	9,246	8,724	9,237	9,190	8,881	9,442
	15.7	6.8	8.4	2.1	2.1	2.4	8.5	0.9	1.4
宿泊業・ 飲食サービス業	2,432	1,866	1,646	1,684	1,149	1,722	1,485	1,231	1,724
	20.3	23.3	11.8	2.3	22.0	2.8	17.0	22.0	4.0
サービス業 (他に分類されないもの)	3,260	3,629	3,971	3,975	3,465	4,361	4,131	3,677	4,166
	20.2	11.3	9.4	0.1	5.2	5.4	1.6	3.0	8.2

	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6
建設業	2,632	2,157	2,068	2,457	2,494	2,218	2,365	2,079	2,087
	6.8	7.4	9.7	8.9	12.6	11.1	2.7	5.5	20.1
製造業	3,191	2,726	2,913	2,919	2,717	2,817	2,495	2,441	2,824
	16.5	14.8	2.3	13.9	13.6	3.0	13.9	6.0	5.2
卸売業、 小売業	3,778	3,123	3,008	3,566	3,196	3,202	3,059	3,017	2,922
	3.4	7.6	0.7	2.9	0.6	6.1	21.1	6.7	10.0
医療、 福祉	9,967	8,729	9,418	9,630	9,650	9,192	8,204	8,492	8,970
	3.1	10.6	4.1	2.3	4.1	0.5	7.8	2.7	2.9
宿泊業・ 飲食サービス業	1,752	1,815	1,877	1,903	1,992	2,077	1,945	1,720	1,573
	17.1	22.8	26.2	26.7	64.4	8.0	31.2	49.7	8.7
サービス業 (他に分類されないもの)	4,646	3,611	3,804	4,109	3,701	3,692	4,140	3,536	3,731
	8.2	0.1	0.5	3.7	5.0	11.3	4.5	2.0	14.4

注) 原数値。年度数値は月平均。新規学卒者は除く。なお、サービス業は「サービス業(その他に分類されないもの)」。

# (参考)完全失業率



出所：労働力調査（総務省）

## 完全失業率 (%)

		R2年	R3年	R4年	R5年	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9
完全失業率	県	2.7	2.8	2.6	2.6	-	2.7	-	-	2.6
	近畿	3.0	3.1	2.9	2.9	2.8	2.6	3.2	3.3	3.1
	全国	2.8	2.8	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6

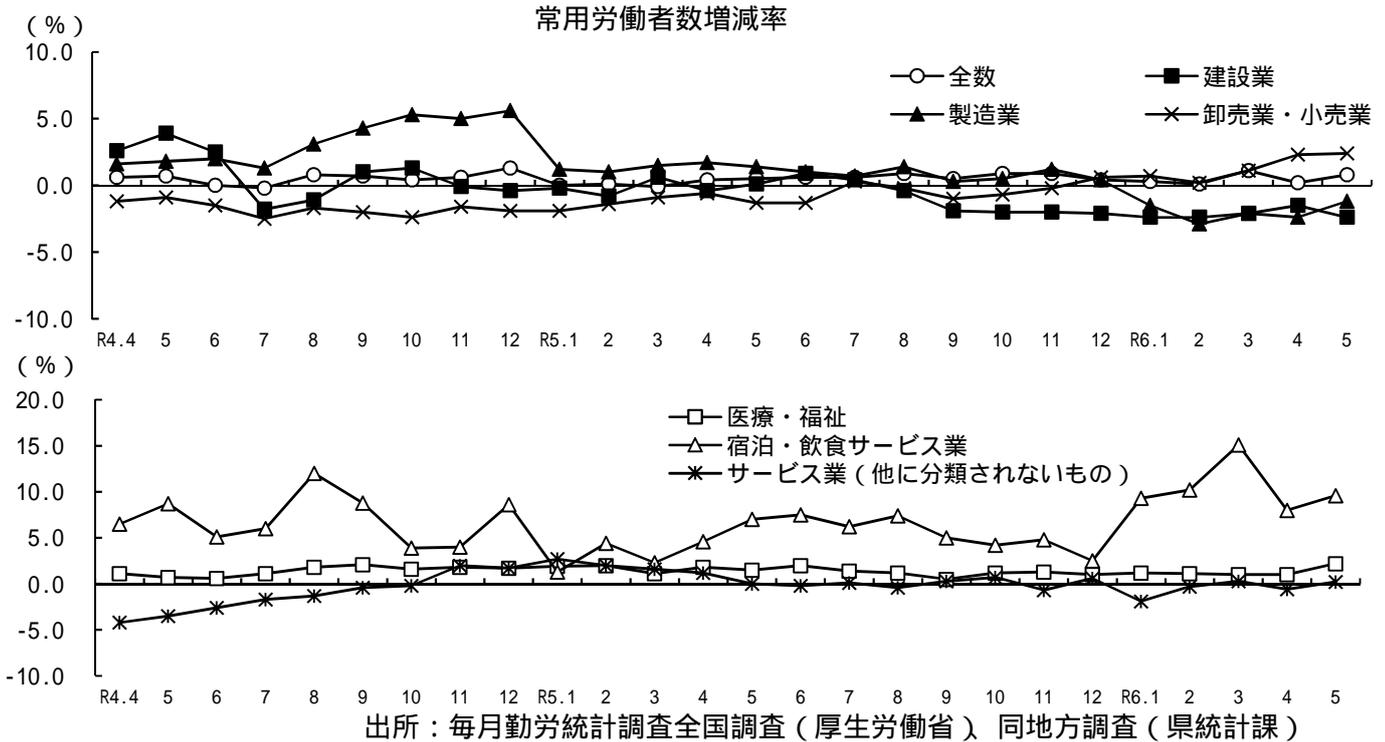
		R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6
完全失業率	県	-	-	2.4	-	-	2.6	-	-	-
	近畿	2.9	2.5	2.4	2.6	3.1	3.1	3.0	2.8	2.4
	全国	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5

注) 全国の月別の値は季節調整値。県の月次の完全失業率は公表されていないため、直近の四半期別数値を記載。

# 常用労働者数



常用労働者数(R6.5)は、建設業が10か月連続、製造業が5か月連続で前年同月を下回った。医療・福祉と宿泊業・飲食サービス業が33か月連続、卸売業・小売業が6か月連続、サービス業が2か月ぶりに前年同月を上回った。



兵庫県・常用労働者数（全数及び主要産業別）（人）事業所規模5人以上 下段は対前年度増減率（%）

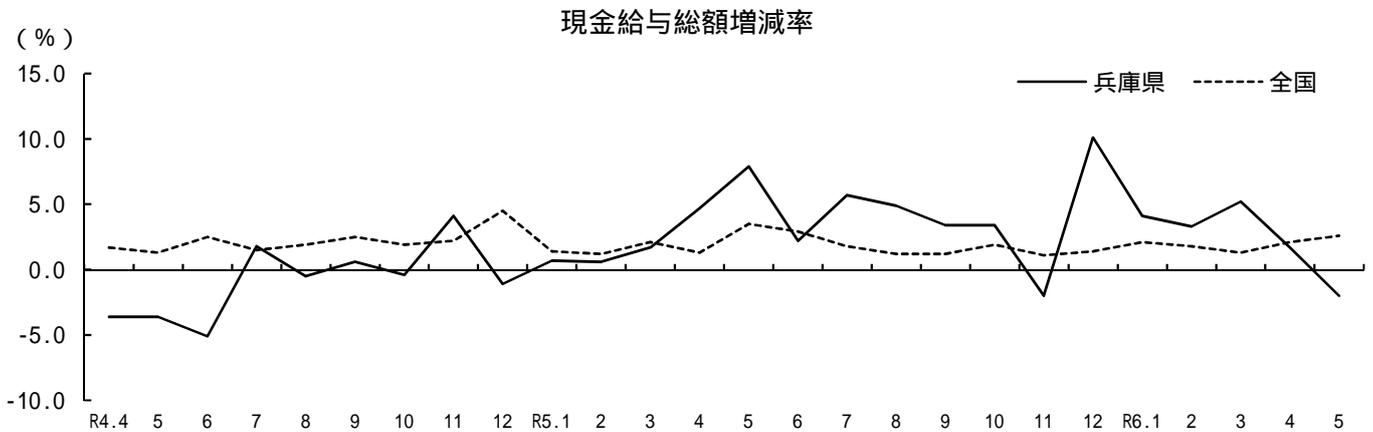
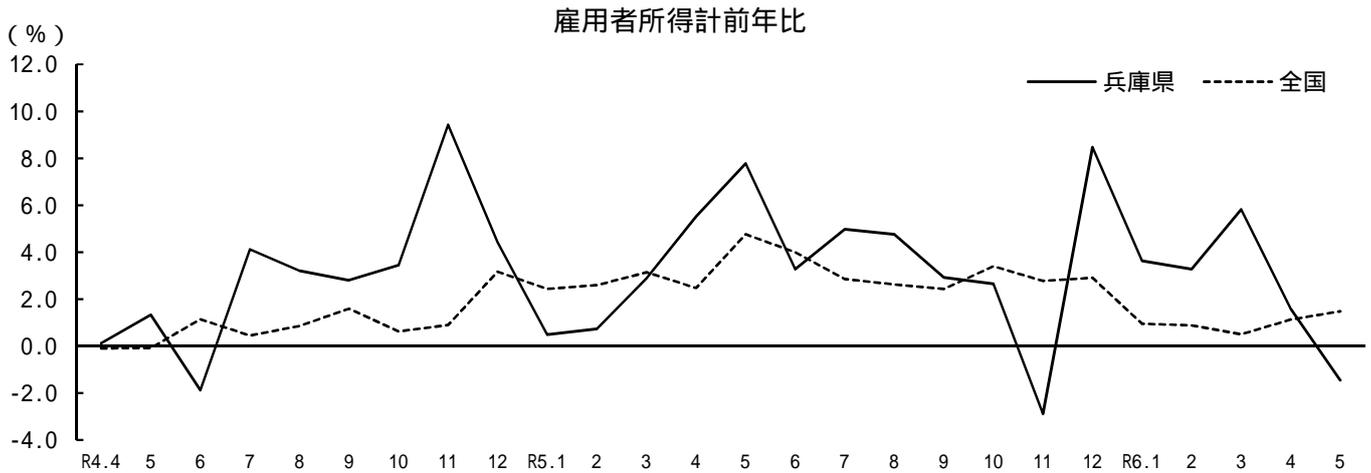
	R2年平均	R3年平均	R4年平均	R5年平均	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8
全数	1,797,174	1,779,852	1,821,712	1,830,305	1,827,294	1,830,906	1,834,770	1,834,795	1,833,453
パートタイム比率	36.4	36.8	35.7	36.1	35.0	35.4	35.4	36.3	36.5
建設業	63,686	63,036	66,586	66,164	66,996	67,524	66,930	66,435	65,926
製造業	352,963	329,997	333,655	337,077	339,807	339,573	339,476	337,425	335,896
卸売業・小売業	327,133	337,818	355,706	353,138	352,918	349,275	350,226	353,219	352,849
医療・福祉	313,270	310,965	315,828	320,226	321,516	320,616	322,365	322,190	322,749
宿泊業・飲食サービス業	155,153	155,878	176,988	185,381	179,726	184,177	186,467	186,917	189,820
サービス業（他に分類されないもの）	123,060	120,114	126,393	127,225	126,911	125,608	125,990	126,771	126,032
（他に分類されないもの）	1.1	2.4	2.2	0.6	1.2	0.0	0.2	0.1	0.4
	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5
全数	1,830,394	1,833,534	1,839,166	1,839,554	1,878,276	1,874,582	1,872,147	1,878,295	1,891,711
パートタイム比率	36.7	36.8	37.2	37.1	39.0	39.0	38.7	37.6	38.7
建設業	66,007	65,308	64,995	64,957	65,236	65,054	65,555	66,515	66,401
製造業	335,548	336,183	336,836	334,313	341,936	336,897	339,964	342,418	345,992
卸売業・小売業	351,451	353,062	355,758	357,515	340,899	341,373	340,554	345,251	342,399
医療・福祉	320,583	320,799	321,954	321,506	349,011	348,576	345,698	353,111	356,468
宿泊業・飲食サービス業	187,277	187,263	190,669	192,966	175,627	178,061	178,853	172,084	178,814
サービス業（他に分類されないもの）	127,513	127,364	127,307	129,062	153,197	154,020	153,226	152,167	151,766
（他に分類されないもの）	0.3	0.7	0.7	0.6	1.9	0.3	0.3	0.6	0.2

注) 前年同月比は、指数をもとに計算している。  
年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

# 雇用者所得



雇用者所得計 (R6.5)は、6か月ぶりに前年同月を下回った。一般労働者の現金給与総額 (R6.5) は、6か月ぶりに前年同月を下回った。



出所：毎月勤労統計調査全国調査（厚生労働省）、同地方調査（県統計課）

	雇用者所得計 (億円、前年比%)		現金給与総額 (円、前年比%)					事業所規模5人以上	
	R4年平均	R5年平均	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10		
雇用者所得計	5,510	5,719	7,873	6,588	4,850	4,820	4,810		
前年比	3.2	3.8	3.3	5.0	4.8	2.9	2.7		
現金給与総額	416,450	433,048	604,273	504,797	361,131	360,333	358,807		
前年比	0.9	4.0	2.2	5.7	4.9	3.4	3.4		

	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5
雇用者所得計	5,131	10,114	4,914	4,790	5,252	5,070	5,042
前年比	2.9	8.5	3.6	3.3	5.8	1.6	1.5
現金給与総額	384,966	808,172	366,192	354,578	394,004	371,951	369,116
前年比	2.0	10.1	4.1	3.3	5.2	1.7	2.0

注) 雇用者所得計は、「毎月勤労統計調査地方調査月報」をもとに地域経済課で算出したもの(現金給与総額に常用労働者数全数を乗ずる)

現金給与総額は、パートを除く一般労働者の一人当たり平均。

現金給与総額の前年同月比は、指数をもとに計算している。

現金給与総額の年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

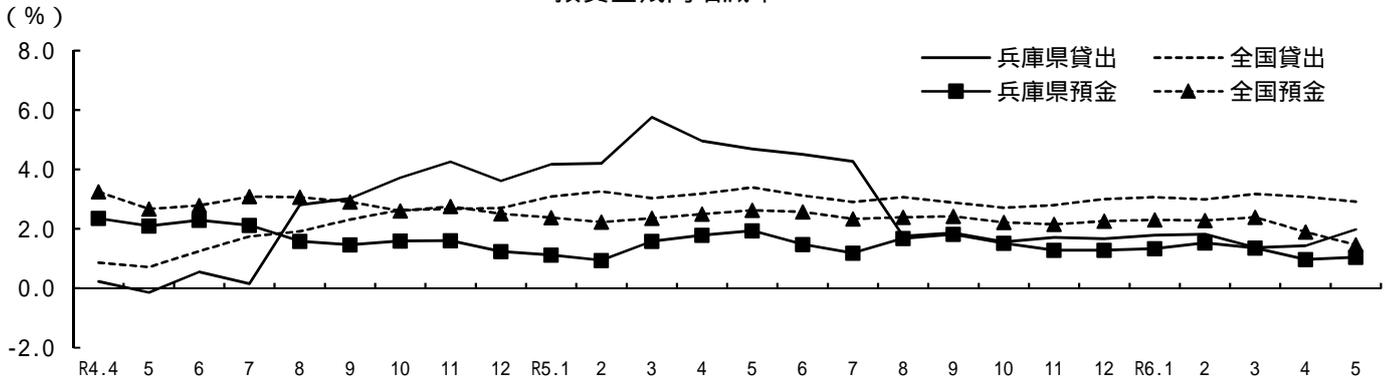
# (5) 金融

## 預貸金残高

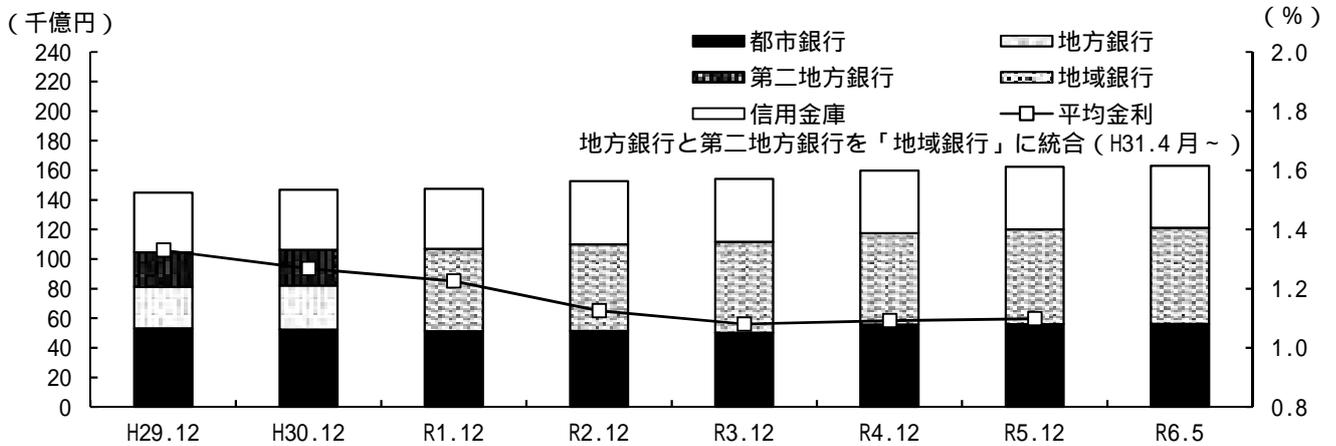


貸出残高(R6.5)は、24か月連続で前年同月を上回った。預金残高(R6.5)は、前年同月を上回る状況が続いている。

預貸金残高増減率



兵庫県・貸出残高、貸出約定平均金利



出所：貸出・預金動向（日本銀行）、主要金融関連指標（同神戸支店）

兵庫県・預貸金残高（億円、増減率%）、貸出約定平均金利（年(月)末水準、%）

	R2 年末	R3 年末	R4 年末	R5 年末	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8
貸出残高	152,640	154,138	159,707	162,378	160,608	159,927	160,022	160,367	160,460
前年比	3.4	1.0	3.6	1.7	5.0	4.7	4.5	4.3	1.8
預金残高	356,175	368,358	372,925	377,700	376,422	375,345	378,166	376,278	376,094
前年比	8.1	3.4	1.2	1.3	1.8	1.9	1.5	1.2	1.7
貸出平均金利	1.125	1.080	1.092	1.098	1.098	1.095	1.092	1.090	1.092

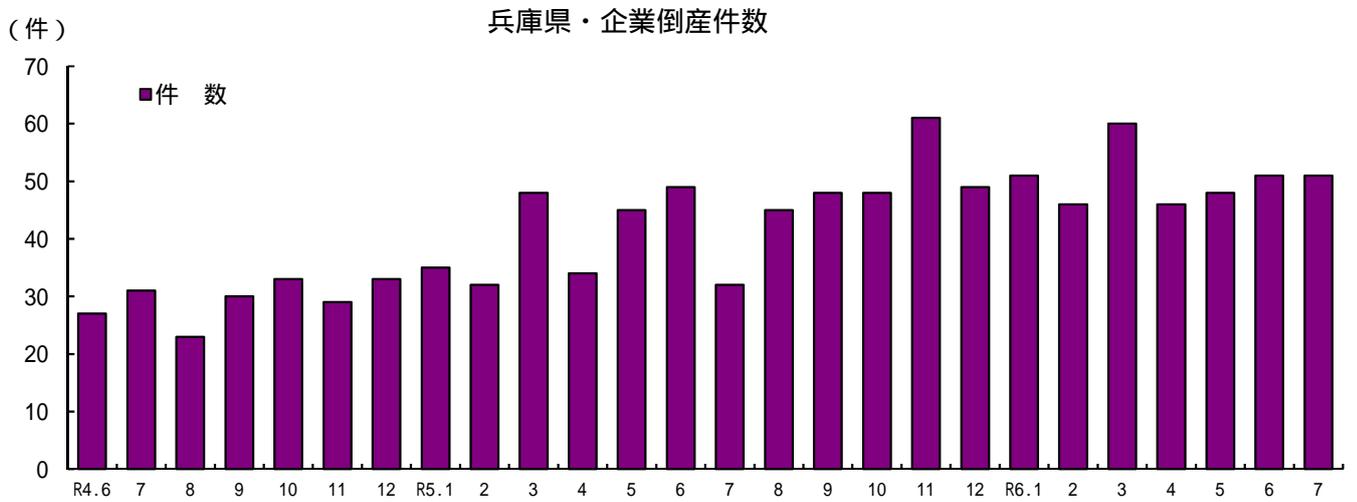
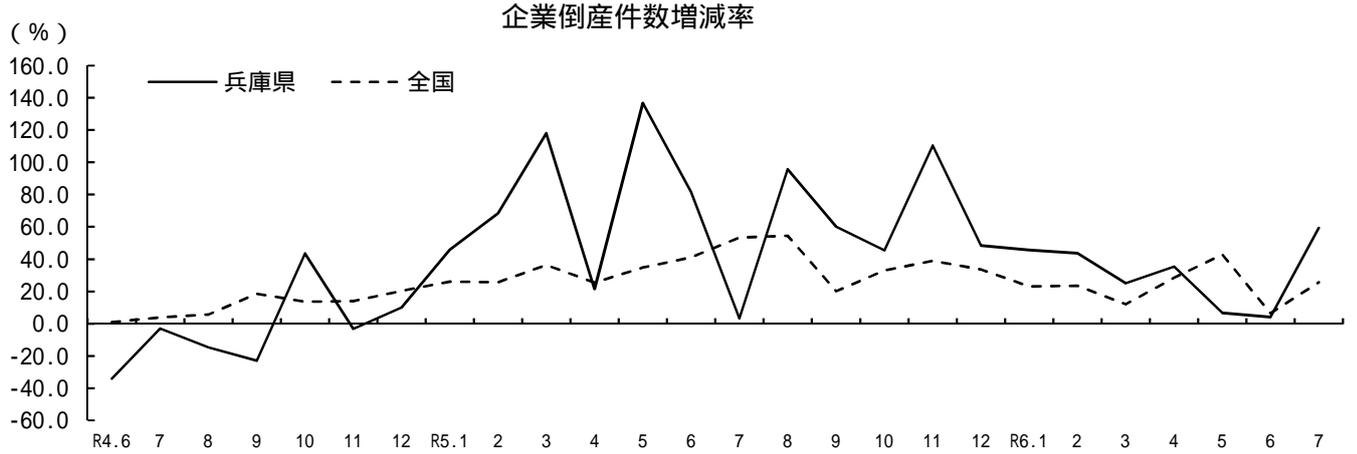
	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5
貸出残高	161,393	160,709	161,150	162,378	162,004	162,269	164,036	162,917	163,103
前年比	1.9	1.6	1.7	1.7	1.8	1.8	1.4	1.4	2.0
預金残高	375,257	374,877	374,866	377,700	375,112	376,295	373,506	380,084	379,274
前年比	1.8	1.5	1.3	1.3	1.3	1.5	1.4	1.0	1.0
貸出平均金利	1.095	1.098	1.100	1.098	1.095	1.096	1.099	1.105	1.109

注) 貸出残高、預金残高：都市銀行、地域銀行、信用金庫が対象。  
貸出平均金利：短期、長期、当貸の貸出金利を加重平均したもの。

# 倒産



倒産件数（R6.7）は20か月連続で前年同月を上回った。負債総額は3か月ぶりに前年同月を上回った。



出所：全国企業倒産状況（株）東京商工リサーチ）、兵庫県企業倒産状況（同神戸支店）

兵庫県・企業倒産状況（件、負債総額(億円)、増減率(%)）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10
件数	396	329	368	568	49	32	45	48	48
前年度比	15.9	16.9	11.9	54.4	81.5	3.2	95.7	60.0	45.5
負債総額	590	294	649	6,808	30	8	40	5,869	33
前年度比	18.5	50.1	120.5	948.6	27.8	45.1	5.4	11,340.6	40.2

	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7
件数	61	49	51	46	60	46	48	51	51
前年度比	110.3	48.5	45.7	43.8	25.0	35.3	6.7	4.1	59.4
負債総額	49	29	37	34	29	162	37	28	31
前年度比	40.7	14.5	213.7	75.3	31.1	1,346.2	94.2	5.1	308.9

### 3. 県内の主要業種の概況

【令和6年6月調査】

業 種	概 況
飲 食 店	<p>景況感は悪くはないが良くもない。原材料価格高騰の影響を受け、依然と比較するとすべての価格が上昇している。昨年度決算は売上が好調であった。そのため、原材料価格の高騰や人件費上昇分を吸収することができ、利益も確保することができた。</p> <p>最近の消費動向としては、客単価・客数共に増加している。価格改定が進んでいることや、単価の高いフェア商品が好調であることが大きな要因。コロナ禍でテイクアウト商品が定着したこともあり、コロナが5類に移行した以降も、一定のテイクアウト需要があり、イートインも回復したことで、客数が増加傾向になった。</p>
各種商品 小 売 業	<p>物価上昇により1人あたりの購入点数が減り、来店客数も減少している状況で、景況感はさほど良くない。物価上昇による商品の値上げの影響で、消費者の商品購入点数も必要最低限になっている。価格改定により客単価は増加しているため、売上は昨年同時期と同程度の見込み。</p> <p>雇用人員は不足しているが、一定の休暇期間を導入するなど、職員のモチベーション向上と採用に繋がるような取組を行っている。</p>
飲食料品 小 売 業	<p>景況感はさほど良くない。3か月後も同様の見込み。売上高は、季節による影響もあり前期・前年同時期と比べて増加したが、利益については、前期からは増加したものの、人件費・電気代の高騰により前年同時期比では減少した。</p> <p>客単価は、一品単価の増加により買上点数が減少。来店客数はコロナ5類移行後の賑わいが一旦落ち着き、その後は変化がない状態。</p> <p>加盟店における慢性的なスタッフ不足が続いており、無人決済店舗、飲料陳列ロボット、人型アシスタント等、AI やロボット等の活用による省人化を進めている。</p>
不 動 産 業	<p>現在の景況感は、時期による引き渡し件数の多少もありさほど良くないが、3ヶ月後は良くなる見込み。前述の要因から売上高・利益ともに、前期・前年同時期と比べて減少しているが、戸建て住宅や賃貸物件を合わせた全体では、前期に比べ減収増益となっている。</p> <p>資材価格や人件費等の高騰により建築コストは上昇しているものの、8割程度は販売価格に転嫁できている。</p> <p>建設業界や運送業界の人手不足や残業規制の影響により工期が長期化し、建築コストの更なる上昇が懸念される中、一括発注などによりコストの縮減に努めている。</p>
鉄 鋼 業	<p>景況感はさほど良くない。3ヶ月後も同様。自動車生産は2023年度並みで推移、IT・半導体は回復基調へ転換し、下期から緩やかな回復が想定されるが、主原料以外の労務費・物流費などの大幅なコストアップが見込まれる。</p> <p>前期10～3月と今期4～9月との比較では、IT・半導体が回復基調へ転換し、緩やかな需要回復等により販売数量、売上高は増加見通したが、固定費を中心としたコスト増加等により経常利益は減少見通し。設備投資については、21～23年度は厳選して実施したが、今年度は省力化を含む設備更新やIT化等を中心に増加予定。</p>

兵庫県産業労働部調査

## 【令和6年7月調査】

業 種	概 況
食品卸売業 小売業	<p>卸売業の景況感は良い。3か月後の見通しも同様。アフターコロナによる急激な需要回復は落ち着いてきたものの、インバウンド需要の増加もあり外食産業への販売や中小飲食店への販売は堅調に推移している。人件費及び運賃等の経費は増加傾向にあるが、増収及び粗利率の改善に加え、コストコントロールの継続により経費率を抑制し、売上高・利益ともに維持している。</p> <p>営業部門を中心に雇用人員は不足。コロナ禍の影響もあり、昨今の人手不足の中、急激な需要回復に採用が追いついていない。</p>
各種商品 小売業	<p>新型コロナが落ち着き、足もとの利用が戻っていることもあり、景況感が良い。今後も今と状況は変わらず好調に推移するのではないかと見られる。業界全体の動向として売上が伸長しており、当社も同様の傾向で、第1四半期の売上も前年同時期と比較して増加している。</p> <p>最近の消費動向として、客数・客単価共に増加している。コロナ禍と比較すると外食店舗の利用も増加しており、売上増に繋がっている。</p> <p>雇用人員は適正な状況で、特に人手不足で困っているという状況ではない。求人募集も適宜実施し、応募はある。</p>

兵庫県産業労働部調査

( 地域の概況 )

【令和6年6月調査】

地域	業種	概況
神戸	観光・レジャー	赤字の事業者が多い。原因は、円安と燃料・原材料価格の高騰。工賃などは10年前の3倍まで跳ね上がっている。そのため、組合から船主に賃上げ要求があっても、なかなか応じられない。 先行きについては、あまり明るい材料が見出せない。燃料補助金が切れるとかなり厳しい状況になるだろう。
	ゴム製品製造業	一般産業部門は世界の景気と連動しているため、中国経済の低迷が大きく影響し、不透明感がある。一方、自動車産業については、すでにコロナから回復しているとみてよいただろう。全体的にみると、まだコロナから大きくは回復していないので、現在の景況感の良いとも悪いとも言えない。 欧米は、良くはないが落ち着いてきている状態で、中国もそろそろ景気が戻るのではないかと期待感がある。今後は、徐々に回復していくのではないかと予想している。
阪神南	設備工事業	景況感さほど良くなく、売上高・利益、受注ともに減少傾向である。電気部品・配線等は今年度に入ってさらに価格高騰しており、業績はさらに悪化の見込みである。海外のロックダウンにより原材料の調達非常に困難となり、代替品の選定・調達、納期の先延ばし等の調整の結果、納期遅れによる売上の後倒しが発生している。 先行き不透明な状況では設備投資を控える顧客が多く、規模の大きい設備投資や改修、修繕の受注が減少している。
	金融業	取引先の景況感原材料高騰の影響で悪化し、リスク管理債権額も昨年度に引き続き増加した。 取引先からは資金繰り支援や伴走支援、マッチング支援が求められており、生活支援ローンの取扱期間延長や事業再構築補助金の申請支援、DX推進グループの新設など顧客ニーズに応えるとともに、新たな戦略を策定推進している。 一方、管内企業の広域のビジネスマッチングや地域資源のブランド化等に対し行政の支援が重要と捉えており、連携を求めている。
阪神北	輸送用機械機器製造	自動車向け半導体供給不足の緩和が進み、主要顧客の生産台数が増加してきていたところ、一部取引先に認証不正問題が発生し、生産停止した影響を受けた。また、工場が再稼働し元に戻りつつあったところ、今回、別の認証不正問題が発生し、一部取引先の生産が停止しており、売上に影響を受けている。さらに中国の景気下振れ懸念や国際情勢の不透明感等により不確実性が増している。
	自動車整備業	例年3月は繁忙期となり、4月には落ち着いてくるが、本年は4月に播磨地域で雹が降ったことにより、自動車の損傷が多数発生した。これにより修理の依頼が増加し、売上は伸びた。しかし、これは特殊要因のため落ち着いてくると思われる。 材料には輸入しているものがあり、円安によるコスト増の要因となっていることから、利益率は以前に比べ低下している。このため、利益率の高い新サービスを導入し、拡大に努めている。 他方、サービス技術者を募集しても応募が少なく採用に苦慮している。
東播磨	電気機械器具製造業	部品の製作などサービス事業が好調であり景況感が良い。 新型コロナウイルス感染症により実施されたロックダウン等による工事現場の人手不足など、以前見られていた感染症の影響は現在軽微である。また、ウクライナ情勢による影響は現時点では特にないが、見通しが不透明なため注視していく。 原材料価格の高騰により売上高・利益への影響が生じているため、一社に一括発注を行っていたものを複数メーカーに変更する等の対応策を検討している。
	輸送用機械器具製造業	売上が安定しており景況感が良い部門や、需要が伸びている部門がある一方、影響は薄れてきているものの、新型コロナウイルス感染症から回復の目処が立っておらず伸び悩んでいる部門もあり、部門による差異はある。 原材料価格の高騰については、価格転嫁できておらず収益が減少し、諸経費の削減等で対応している部門や、現時点での影響はないが今後の調達を懸念している部門もある。 雇用については概ね適正であるが、エンジニアが慢性的に不足しており、十分とは言えない状況となっている。

地域	業種	概況
北播磨	木製品製造業	<p>木材価格は下落傾向にあるが、ウッドショックの影響による一戸建て価格の高騰や新築着工数の減少などにより、景況感はさほどよくない状況が継続している。</p> <p>また、原油・原材料価格高騰による経営への影響は特段発生していない。</p> <p>今年度の採用数は計画数を下回ったが、前年の採用では計画を上回ったほか、新入社員の退職者がなくなったことから影響はない。</p>
	不動産業	<p>管理運営するショッピングパークは、立地的にも大手企業が入店することはほとんどなく、経営者の高齢化や跡継ぎ問題等に加え、商圏の人口減少から、テナント数は減少傾向にある。</p> <p>また、売上高は、近年ほぼ横ばい傾向ではあるが、物価上昇の関係から収益への結びつきは薄い。</p> <p>原材料価格高騰への対応は、数年ごとの契約更改等により吸収を行っているが、今後、電気料金の割引終了による影響が懸念される。</p>
中播磨	生産用機械器具製造業	<p>令和5年度下期は、顧客が試作品開発などにかかる費用を減らす等の影響を受け低調だったが、今年度は今のところ景況は持ち直している。</p> <p>顧客と対等な関係を築き、原材料費の高騰について価格転嫁を行っている。</p> <p>設備投資について、海外製の機械が多いため円安の影響を受けているが、競争力維持・強化のため、最新設備への投資は引き続き行っていく。</p> <p>雇用については、最先端の工作機械を使いこなせる優秀なエンジニアを、特に海外人材に求めている。会社の規模で勝負することなく少数精鋭で優れた製品作りを行い、企業評価を高め、優秀な人材が集まっていく流れを構築中。</p>
	百貨店業	<p>消費者の動向として、日用品、特に食料品については物価高騰などによる買い控えがあり、購入点数が減っている。また、季節の変わり目感が薄れ、春物衣料は低調だった。一方で、外商顧客で投資目的などの高額商品が売上を伸ばすなど、二極化が進んでいる。</p> <p>地域的に外国人旅行者は多いが、旅の道中で百貨店商品を土産物として買わないので恩恵は無い。</p>
西播磨	はん用機械器具製造業	<p>景況感はさほど良くない状況であり、今後も目立った変化はないと推測している。自動車関連など産業機器の受注については好調な一方で、住宅着工件数が減少していることから、住宅関連機器の売上を大きく伸ばすことは難しいと予想している。加えて、原材料価格の高騰や資材調達期間の長期化が続いていることが、先行きの不透明感に影響を及ぼしている。</p> <p>雇用人員の確保が難しくなっており、女性が働きやすい環境の整備やDXの推進が重要と考えている。</p>
	各種商品小売業	<p>景況はさほど良くない状況であり、3か月後も同様と予測している。商品の仕入単価は高止まりの状況で、単価増により売上高は増加しているものの、大きな利益には結びついていない。</p> <p>消費動向としては、客単価は増加しているが客数は変化がない。比較的、単価が安い商品が売れている。電気料金に係る契約変更により、今後、電気代が大きく増える見込みであり、より効率的に事業を行うための検討を重ねている。</p>
但馬	繊維工業	<p>景況感は悪い。受注、売上高・利益が前年度第1四半期、前年度第4四半期のどちらとの比較でも減少している。EC販売は好調なもの、量販店での販売は苦戦を強いられている。また、値上げ実施による需要減少に加えて販売店舗自体が減少している。売上はコロナ禍前の2017年頃まで回復しているが、円安・原材料価格の高騰により、利益率は戻らない。雇用状況は過剰であり、生産量減産に伴い、新規採用をしていない部署もある。</p>
	電気機械器具製造業	<p>景況感は悪い。売上高・利益が前年度第1四半期、前年度第4四半期のどちらとの比較でも減少している。受注量の減少に伴い、生産量も低い数値で推移している。昨今の円安の影響により、原料・材料を海外工場に販売する過程でプラスの影響がある。しかし、製品を海外工場から購入する過程で製品化する際の付加価値分も加算されるため、全体としてマイナスの影響が生じる結果となる。生産性の向上のために職員の多技能化の取組みに努める。</p>

地 域	業 種	概 況
丹波	農 業	景況感は良い。原材料価格が高騰し、経営コストが増加しているが、販路の拡大に成功しており、売上・収益ともに増加を見込んでいる。社員の高齢化が進んでいるため、就職説明会などに積極的に参加し、若手人材の雇用に取組んでいる。
	その他製造業	景況感はやや回復傾向にあるものの見通しは不透明であり、コロナ禍前の水準を下回っている状況である。商品の在庫を抱えているほか、出荷部署では人手が過剰になり、配置転換等も行っている。原材料価格の高騰や円安の影響により収益が圧迫されており厳しい状況である。
淡路	その他のサービス業	<p>コロナの5類移行後、景況感は良くなっており、淡路島への来島者は多く、昨年度同期比では単価上昇による影響で売上高は増加しているが、利益については物価高騰等の影響もあり変化がないため、景況感はやや良くない。原油・原材料価格の高騰に対して、代替材料の利用や加工工程の合理化など業務改善・構造改善に取り組んでいる。</p> <p>雇用については、慢性的な人材不足が続いているため、今年度より新たな取り組みとして外国人の採用を開始するなど、人材確保に尽力している。</p>
	電気機械器具製造業	世界情勢等の影響により為替等が安定しない状況が続いており、景況感はやや良くない。中長期目標に向けた取組を進める中で、技術部門人材についてさらに必要になるため、キャリアを含めた人材確保に尽力している。また、高卒採用については、地元採用が近年なかったため、学校への認知度が低くなっていることなどの課題はあるが、今年度は昨年度と比較すると採用数が多少増加している。

## 【令和6年7月調査】

地域	業種	概況
神戸	その他卸売業	<p>コロナ禍明けから続いた黄金期が終わろうとしている。 大手は相変わらず好調で、それに追隨した中小が原材料の確保に走ったため、仕入れ値が高値安定になってしまった。 原材料の供給量が1990年代に比べて6分の1まで縮減している。そのため、原材料の相場は対前年度比30～40%増と、他の業界では考えられないほど高騰している。今後も、中小には厳しい状況が続くと予想される。</p>
	化学	<p>部門によって好不調があるが、総じてみるとあまり変化はない。利益率の高いハードディスク表面潤滑剤が大幅な増収になった一方で、自動車の生産量が若干減少傾向であるため特殊潤滑油は伸び悩んでいる。値上げにより売上高は増加したものの、販売費および一般管理費の増加により利益は控えめとなっている。 先行きは、依然不透明と言わざるを得ない。自動車業界が今後どうなるのか、また、中国経済が持ち直しつつあるとはいえ本格的な回復傾向には未だ至っていない状況で、高止まりしていた原材料価格がさらに値上がりする気配がある。</p>
阪神南	紙加工品業	<p>昨年同時期と比較すると、売上高・利益ともに20%増加しており、景況感が良い。 輸出製品に携わる企業の売上が伸びている影響から、昨年よりも梱包や物流業務の注文が増えている。 一方、雇用人員は不足しており、継続して求人募集をしているが、応募はほとんどない状況にある。AI・IoTの分野では、社員向け情報確認用チャットボットの導入を検討している。</p>
	情報サービス業	<p>前期と比べ、売上高に変化はないが、利益は10%程度増加しており、景況感が良い。 制御・組込ソフトウェア開発分野では、自動車関連が堅調で新規の取引先との調整を行っている。今後、クラウドへの移行やDX関連で堅調に推移すると予測されているが、求人募集しても集まりにくい状況であり、技術者の不足が懸念されているため、外国人留学生等への採用を検討している。</p>
阪神北	金属製品製造業	<p>自動車部品については、売上は増加傾向であったが、認証不正問題の影響なのか、取引先の発注計画に対し、実際の受注は下方推移している。また、中国向けの部品も輸出しているが、中国では日本からの輸入から、中国国内での調達が増加しつつあり、経済状況とともに、動向を注視している。 賃上げは実施したが、さらなる賃上げの動きがあるなか、増収や業務の効率化に取り組み、賃上げの原資を確保したいと考えている。</p>
	各種商品小売業	<p>LPGガス関連が主要事業であるが、最需要期は冬場であるため、この時期の売上は減少している。仕入価格は為替や石油価格が反映されるが、価格に応じて頻繁に値上げすることができないため、価格転嫁とのタイムラグが生じ、その分は負担となる。 複数の事業を展開しているが、全般に人手が不足している状態である。4月には賃上げを実施したが、さらなる賃上げの動きがあるなか、その原資をいかに捻出するか苦慮している。</p>
東播磨	食料品製造業	<p>昨年度の夏に、原材料価格の高騰の影響を受けて、値上げを実施したが、販売数がほぼ前年同様に推移しているため、景況感が良い。 昨年度と比較すると、エネルギー価格高騰の影響は落ち着いてきているが、原材料価格の高騰により業況にマイナスの影響を受けている。引き続き代替材料の利用や配合の見直しなどに取り組み、対応していく。 雇用については、技術職が不足しており、職場の高齢化が進んでいることから若手を募集しているが、応募が少なく、人材確保に苦慮している。</p>
	食料品製造業	<p>円安や原材料価格高騰の影響により、昨年度より利益が減少する見通しであり、景況感さはほど良くない。 値上げを実施しているものの、原材料価格の高騰だけでなく、物流費や人件費等も上がっているため、引き続き厳しい状況は変わらない。 現在の雇用人員は一部の部門で不足しており、求人募集して一定数採用できているが、新たに退職者が出るなど十分ではない。</p>

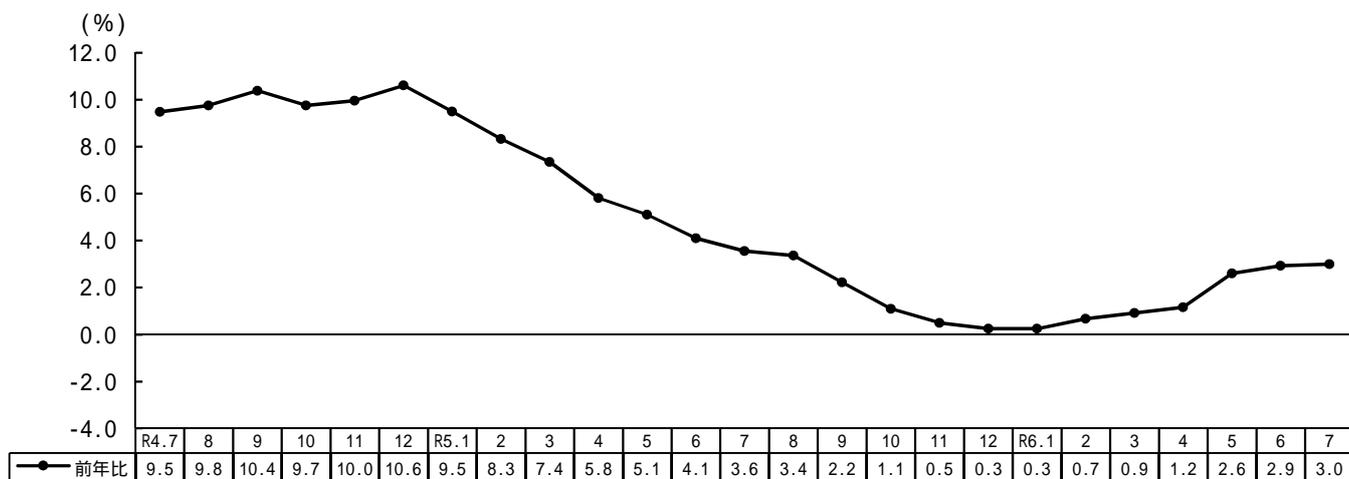
地域	業種	概況
北播磨	宿泊業	<p>宿泊業の景況感は、さほど良くない。コロナ禍が明け、観光宿泊客、宴会件数は増加傾向ではあるが、貸室件数はリモート会合の影響から増加はうかがえない。また、食材費や飲料費等の高騰並びに人件費の上昇で収益面が厳しい上、競合ホテルの影響もあり、価格転嫁は思わしくない。</p> <p>雇用面については、外国人就労者の採用も行ったが長期雇用には至らず、継続募集を行っているが、応募が少なく人手不足が常態化しており、人手不足による売上機会損失を危惧している。</p>
	老人福祉・介護事業	<p>老人福祉・介護事業の景況感は、さほど良くない。高齢者の介護ニーズの変化も働きデイサービスの需要が減少している。医療、介護、生活支援等がより提供できるサービスケアの確立に向け、介護職、保育士等の求人を行っているものの苦戦しており、グループ内での運営体制のあり方について検討していく。外国人就労者の雇用も行ったが、娯楽施設等が少ないことから阪神地域への転職が顕著である。</p>
中播磨	飲食料品小売業	<p>景況感はさほど良くない。引き続き、輸入品や物流コスト高騰の影響による商品単価の上昇に対し、買い上げ点数が減っているため客単価は変わっていない。</p> <p>競業各社との価格競争もあり、コスト増全てを価格に転嫁できない。その他エネルギーコスト、人件費増も利益を圧迫している。</p> <p>雇用面については、新規採用、中途採用ともに募集を行っているが、応募が殆どなく人手不足が常態化している。夜間営業時間帯はシルバー人材やパート要員で運営している。省人化対策として各店舗で導入したセミセルフレジの効果に期待する。設備投資については、釣銭機の新札対応や、店舗改装を行っている。</p>
	金融業	<p>管内企業の景況感は前期より改善。取引先企業の直近DI(4-6月)は前期 11 から +8 ポイントの 3 となった。内訳は製造業が前期 13 から +16 ポイントの +3、非製造業で前期 10 から +5 ポイントの 5 となった。来期(7-9月期)は小幅悪化の見通し。</p> <p>設備投資については、若干増。製造業を中心に補助金を活用した設備投資が稼働中。</p> <p>雇用人員については、全業種で人手不足であるが、特に運輸・サービス業、建設業は2024年問題などで顕著である。これらの問題へ対応するために、外国人労働者の雇用や、DX・AIを活用した業務効率化の取組が目立ち始めた。</p>
西播磨	宿泊業	<p>ヒアリング月の景況感はさほど良くない状況である。宿泊等の予約状況は例年並みであり、3か月後の見通しについても大きな変化はないと予測している。</p> <p>海外からの旅行者は増加傾向にある。また、特別室での宿泊等、高付加価値商品の売上が伸びたことで、全体の客数は減少したものの客単価については増加している。重油や食材等の高騰が続いているが、企業努力により、上質なサービスの提供を図ることとしている。</p>
	総合工事業	<p>景況はさほど良くない状況であり、3か月後も同様と予測している。</p> <p>リフォーム契約については順調に推移しているが、新築契約については減少している。住宅を取得しようとする世代の減少や、建築経費の増加等が要因ではないかと分析している。新築契約が減少するなか、分譲住宅の販売、古民家をリノベーションしたテナントの整備等にも力を入れることとしている。</p>
但馬	旅客運送業	<p>景況感はさほど良くない。人件費の減少、特急バスの価格改定により前年同時期との比較において売上高・利益が増加している。人流の活性により需要が増加している反面、慢性的な運転士不足が深刻であり、2024年問題により対応できていない状態。この運転士不足によりこの4月から複数の路線で減便を行っている。運転士不足を解消するための運転士体験会を昨年度から引き続き実施しており、そこから採用に結びつくケースも増加している。</p>
	食料品製造業	<p>景況感はさほど良くない。漁獲量減少、為替の影響による原材料価格の高騰により前期との比較で売上高・利益ともに減少、前年同時期との比較でも売上高が減少している。受注についても贈答用品の需要減少により前期、前年同時期のどちらの比較においても減少している。</p> <p>雇用面では販売先を変更したことによる新規取引先の獲得のための営業職や新商品開発のためにデザインの技能を持つ者を求めている。</p>

地 域	業 種	概 況
丹波	卸売・小売業	景況感はさほど良くない。包装費等の高騰が続いており、収益を圧迫している。そのため商品価格の値上げを検討せざるを得ない状況である。 一方、万博を契機とするインバウンド需要等を見込んで、新規店舗の出店を予定している。
淡路	金融業	観光客の増加に伴い、観光業関連は好調であるほか、不動産業も引き続き活況であり、融資件数・額ともに、昨年同期と比較すると増加しているが、管内については低調であるとともに、代位弁済件数が増えてきており、景況感はさほど良くない。また、物価高騰による価格転嫁が追いつかず売上・収益が減少し、債務者区分がランクダウンした融資先の増加が見られる。 雇用については、慢性的な人材不足が続いており、新規採用者数も計画数に届いておらず、人材確保に苦慮している。
	食料品製造業	売上高・利益ともに、前期及び昨年度同期と比較すると増加しており、夏休みに向けて今後も受注・需要が増加する見通しであり、景況感は良い。また、原材料価格の高騰に対しては9割程度が価格転嫁できている状況である。しかし、円安の影響等により、コスト面で業況等へマイナスの影響を与えている。 日常業務での作業効率の向上を常に意識しており、今後AI・IoT等の導入について検討している。

以上、各県民局・県民センター調査

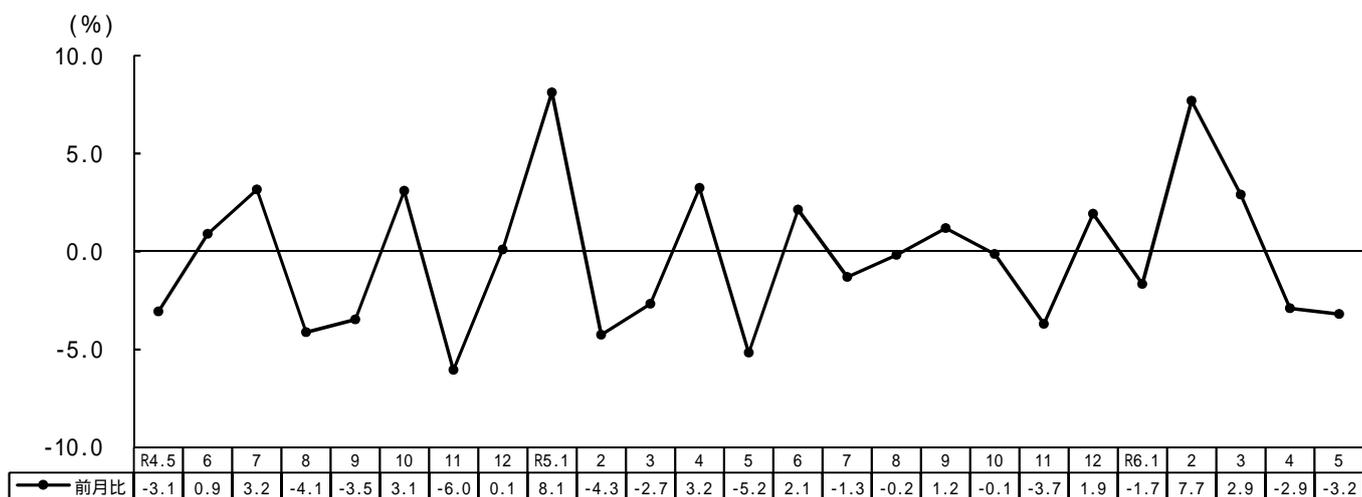
## 4. その他の指標等

(1) 国内企業物価指数(総平均)対前年同月比増減率



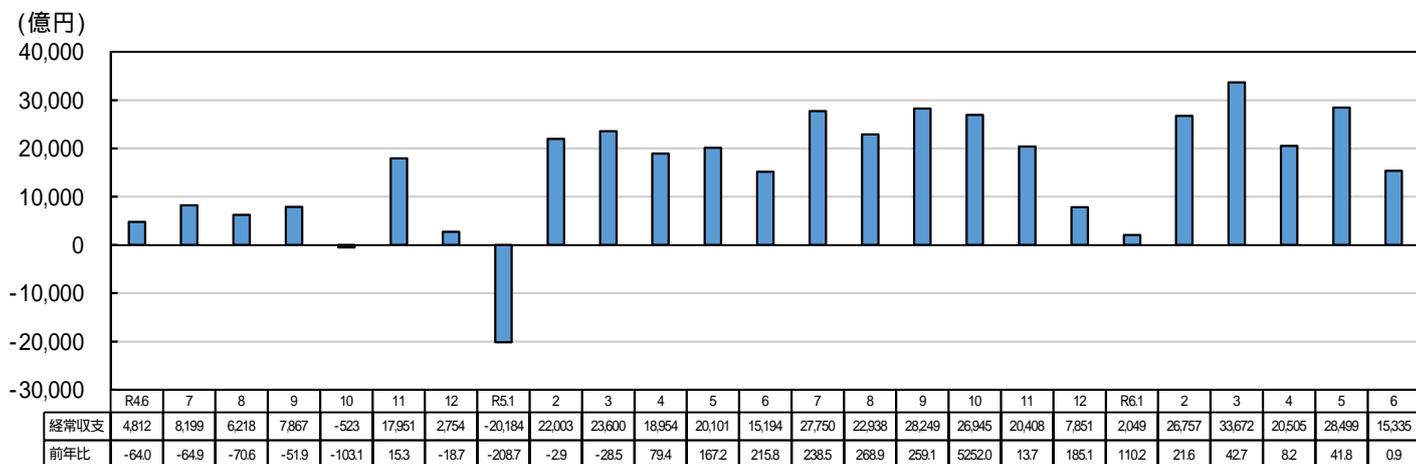
出所：企業物価指数（日本銀行）

(2) 機械受注総額（船舶・電力を除く民需）対前月比増減率



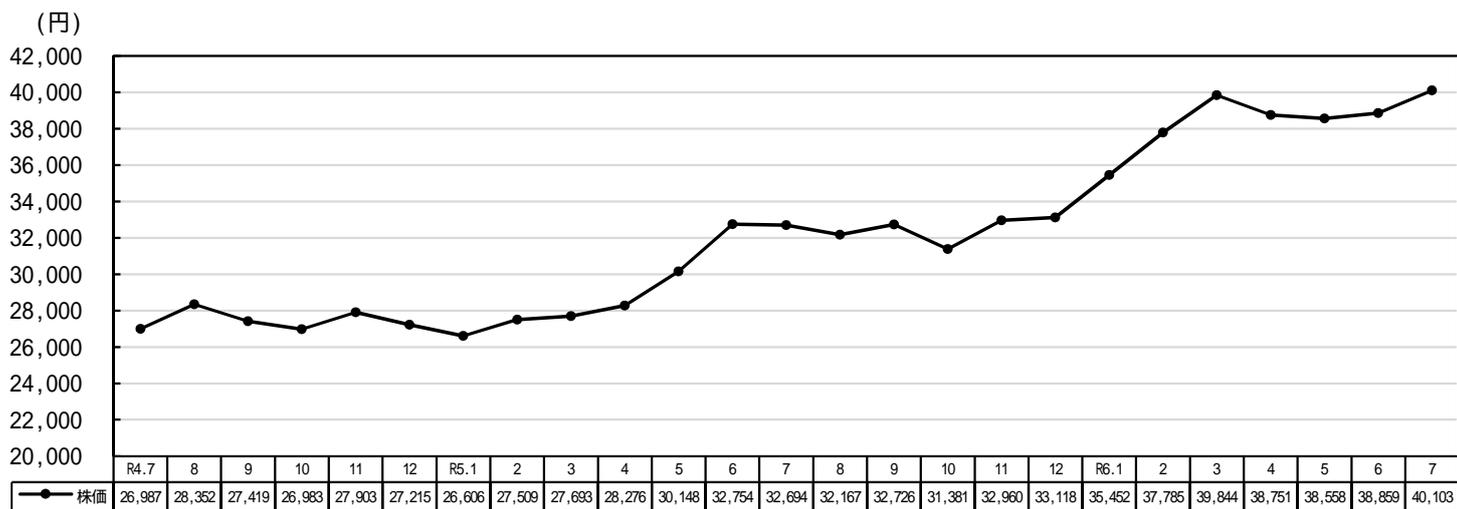
出所：機械受注統計調査報告（内閣府）

(3) 経常収支金額及び対前年同月比増減率



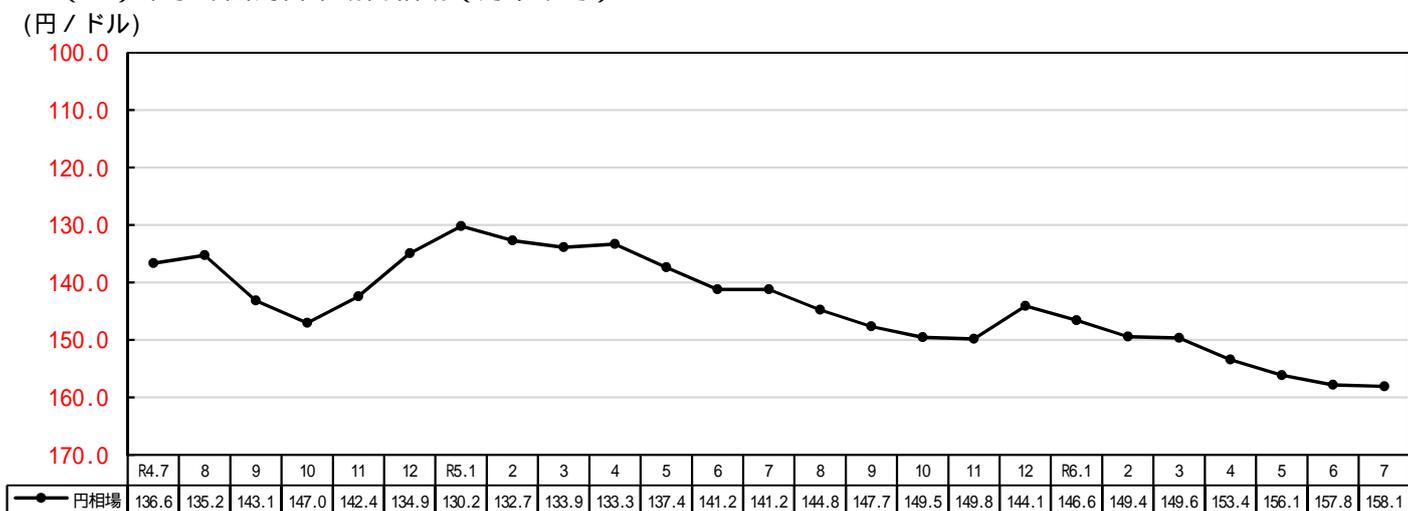
出所：国際収支状況（財務省）

( 4 ) 東京証券取引所日経平均株価 ( 月中平均 )



出所：日本経済新聞

( 5 ) 東京外国為替市場円相場 ( 月中平均 )



出所：主要時系列統計データ表 ( 日本銀行 )

## 近畿の主要経済指標

### 景況

現状(良い-悪い)構成比(%ポイント)

区分	R5.9	R5.12	R6.3	R6.6(現在)	R6.9(予測)
全産業	6	11	9	9	7
大企業	13	21	15	19	17
中堅企業	14	15	15	14	11
中小企業	2	5	3	1	1
うち製造業	3	5	2	0	3
うち非製造業	14	17	16	17	10

出所：全国企業短期経済観測調査 近畿地区 (日本銀行大阪支店)

### 需要

項目	R4年度	R5年度	2月	3月	4月	5月	6月
商業販売額:億円 (前年度比増減率%)	81,481 (+ 6.1)	86,397 (+ 6.0)	6,632 (+ 8.0)	7,472 (+ 6.5)	7,070 (+ 5.1)	7,282 (+ 5.6)	7,424 (+ 7.5)
乗用車販売台数:台 (前年度比増減率%)	551,831 (+ 3.4)	591,526 (+ 7.2)	48,189 (- 12.9)	59,285 (- 16.6)	40,431 (- 12.5)	40,678 (- 7.0)	- (-)
新設住宅着工戸数:戸 (前年度比増減率%)	142,245 (+ 4.6)	127,349 (- 10.5)	9,556 (- 10.5)	11,240 (- 16.4)	13,656 (+31.8)	11,149 (+ 4.7)	10,843 (+ 1.3)
近畿圏輸出額:億円 (前年度比増減率%)	217,289 (+ 13.0)	210,428 (- 3.2)	16,436 (- 1.0)	19,272 (+ 1.5)	17,413 (- 1.9)	17,309 (+10.4)	18,439 (+ 2.0)

出所：商業動態統計(前年度比増減率は全店ベース)(経済産業省)、近畿経済の動向(近畿経済産業局)、住宅着工統計(国土交通省)、近畿圏貿易概況(大阪税関) (注)での「近畿」は福井県も含む。

項目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(実績)	R6年度(計画)
設備投資額 前年度比増減率:%	+ 0.2	2.6	+ 4.5	+ 2.9	+ 12.0

出所：全国企業短期経済観測調査 近畿地区 (ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額))(日本銀行大阪支店)

### 生産

項目	R4年度	R5年度	R6.1月	2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数:R2=100 (前年度比増減率%)	103.0 (- 1.2)	98.7 (- 4.2)	93.8 (- 5.6)	92.7 (- 5.1)	95.5 (- 10.7)	97.1 (- 2.3)	96.6 (- 2.2)

注)月次は季節調整値、年度は原数値。対前年度比較は原数値による比較

出所：鉱工業生産動向(経済産業省近畿経済産業局)

### 雇用

項目	R4年度	R5年度	R6.2月	3月	4月	5月	6月
有効求人倍率(季節調整値):倍	1.19	1.18	1.15	1.17	1.15	1.12	1.11
新規求人数(原数値):人 (前年度比増減率%)	143,743 (+ 7.3)	140,055 (- 2.6)	145,473 (- 4.5)	133,437 (- 7.8)	134,229 (- 5.0)	132,130 (- 4.5)	123,483 (- 11.1)

注)有効求人倍率の年度値は原数値、新規求人数は年度平均

出所：一般職業紹介状況(厚生労働省)

### 金融

項目	R4年度	R5年度	R6.3月	4月	5月	6月	7月
企業倒産件数:件 (前年度比増減率%)	1,734 (+11.3)	2,322 (+33.9)	236 (+ 25.5)	190 (+ 28.4)	256 (+ 47.1)	219 (+ 6.3)	261 (+ 50.9)
企業倒産負債総額:億円 (前年度比増減率%)	2,088 (+32.7)	843,625 (+303.9)	319 (+72.8)	272 (+141.5)	226 (- 69.2)	253 (+28.9)	318 (+245.5)

出所：近畿地区倒産状況(東京商工リサーチ関西支社)

#### (参考)関西景気の現状についての日本銀行大阪支店のコメント

関西の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。輸出は、弱めの動きがみられている。生産は、横ばい圏内で推移している。企業の業況感は、良好な水準を維持している。設備投資は、増加している。個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。公共投資は、高水準で推移している。雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。

先行きについては、海外の経済・金融の動向、地政学的リスク、原材料価格の動向、消費者物価の上昇、賃上げの動向や人手不足等が、当地の経済金融情勢に与える影響などを注視していく必要がある。

(令和6年7月4日 日本銀行大阪支店「関西金融経済動向」)